

コンゴ民主共和国  
職業訓練プログラム  
協力準備調査報告書

平成22年3月  
(2010年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

人間
JR
10-074

コンゴ民主共和国  
職業訓練プログラム  
協力準備調査報告書

平成22年3月  
(2010年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

## 序 文

コンゴ民主共和国は、1990年代より長らく内戦による混乱の時代が続いていましたが、2003年の暫定政権成立後は、民主的な選挙プロセスを経て J.カビラ大統領が選出され、以降、復興に向け歩みが進められてきました。しかしながら、内戦で生じたひずみは大きく、インフラ整備の遅延、経済活動の停滞、失業者の増大など、取り組むべき課題は山積しています。また、内戦により大量の国内避難民、除隊兵士が発生したほか、長期の内戦により就学期に基礎教育へのアクセスを阻害された人々も多く、こうした失業者層を社会復帰させるための雇用促進支援は政府の重要課題となっています。

コンゴ民主共和国には「国立職業訓練センター」(INPP)という雇用・労働・社会保障省傘下の職業訓練機関があり、同国における産業人材育成に大きな役割を果たしてきました。日本も、内戦が始まる前の1980年代に、INPPに対し専門家派遣と供与機材を組み合わせた協力を実施しています。

しかし INPP はベテラン指導員の高齢化、機材や施設の老朽化等の問題を抱え、地域のニーズに即した訓練を提供することが困難となっており、訓練実施体制の強化が課題となっています。

このような状況に対し、JICA は2008年10月にフォローアップ調査団を派遣し、INPPの現状調査並びに INPP をカウンターパートとする協力の開始に向け検討を行いました。そして今般、更に具体的な協力プログラム案を作成するため、協力準備調査団を派遣しました。この調査結果が協力プログラムの実施に向け、大いに活用されることを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた内外関係機関に、改めて深い感謝の意を表するとともに引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成22年3月

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部長 萱島 信子

# 目 次

序 文  
目 次  
地 図  
写 真  
略語表

第1章 調査の概要.....	1
1-1 調査の背景、目的.....	1
1-2 調査方針.....	1
1-3 調査日程、団員構成.....	2
第2章 調査結果.....	3
2-1 INPP と産業界.....	3
2-1-1 コンゴ民主共和国の産業.....	3
2-1-2 INPP と産業界との連携.....	3
2-1-3 フォーマル・セクターにおける産業人材育成の傾向.....	3
2-1-4 インフォーマル・セクターにおける産業人材育成の傾向.....	4
2-2 コンゴ民主共和国 TVET 分野の動向.....	4
2-2-1 政府の動向.....	4
2-2-2 ドナーの動向.....	4
2-3 INPP の現状.....	5
2-3-1 INPP キンシャサ校各学科の訓練の現状.....	5
2-3-2 INPP 地方校の現状.....	10
2-4 訓練校施設の現状.....	12
2-4-1 キンシャサ校.....	12
2-4-2 ボマ校.....	15
2-4-3 ゴマ校、キサマンガニ校、カサイオリエンタル校.....	15
2-5 INPP における課題.....	15
第3章 日本の協力計画案.....	18
3-1 プログラム実施に係る基本方針.....	18
3-2 プログラムの枠組み.....	18
3-2-1 プログラム目標.....	18
3-2-2 プログラムのコンポーネントとスキーム.....	18
3-2-3 実施体制.....	19
3-3 訓練の質向上.....	20
3-3-1 技術協力プロジェクト「INPP 指導員能力強化プロジェクト」.....	20
3-3-2 第三国連携.....	24

3-4	運営能力強化 .....	25
3-5	施設・機材整備 .....	26
3-5-1	無償資金協力の要請内容について .....	26
3-5-2	協力内容案 .....	26
3-5-3	地方校への協力 .....	27
3-6	事業実施・案件管理上の留意点 .....	27
3-6-1	プログラム実施における留意点 .....	27
3-6-2	プログラム開始準備に係る検討事項 .....	28
第4章 結論 .....		29
付属資料		
1.	調査日程 .....	33
2.	INPP キンシャサ校建物配置図 .....	34
3.	プロジェクト・デザイン・マトリックス（暫定版） .....	35
4.	ミニッツ .....	36
5.	ミニッツ（和訳） .....	47
6.	主要面談者 .....	56



キンシャサ

キサングニ

ゴマ

カサイ  
オリエンタル

ボマ





キンシャサ市内



INPP キンシャサ校 構内



キンシャサ校自動車科 教室での訓練



キンシャサ校自動車科 ワークショップ



キンシャサ校冷凍・空調科 ワークショップ



キンシャサ校電気科 ワークショップ



キンシャサ校一般機械科 ワークショップ



INPP ボマ校



ボマ校 構内



ボマ校自動車科 ワークショップ



ボマ校一般機械科 ワークショップ



ミニッツ署名



## 略 語 表

略 語	正式名	日本語
APEFE	Association pour la Promotion de l'Education et de la Formation à l'Etranger	ベルギー教育・訓練促進協会
BTC	Belugium Technical Cooperation	ベルギー技術協力機構
CFPT	Centre de formation technique et professionnelle Sénégal/Japon	セネガル・日本職業訓練センター
COPEMECO	Confédération des Petites et Moyennes Entreprises du Congo	中小企業連盟
EFI	Electronic Fuel Injection	電子制御式燃料噴射装置
FEC	Fédération des Entreprises du Congo	民間企業連盟
FENAPEC	Fédération Nationale des Petites et Moyennes Entreprises du Congo	職人中小企業連盟
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
INPP	Institut National de Préparation Professionnelle	国立職業訓練センター
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
TVET	Technical Vocational Education and Training	産業技術教育・職業訓練

# 第1章 調査の概要

## 1-1 調査の背景、目的

コンゴ民主共和国では1991年に勃発したキンシャサ暴動後、長らく混乱の時代が続いていたが、2003年に暫定政権が成立すると2006年には同国初の普通選挙が実施され、現在は同選挙にて選出された大統領の下5つの重点分野（インフラ、雇用・労働、教育、水・衛生、保健）を中心に復興・開発に向けた歩みが進められている。

しかしながら、内戦の影響による生活インフラの整備の遅延、経済活動の停滞、失業者の増大等、コンゴ民主共和国が抱える課題は多く、特にコンゴ民主共和国全体で50%を超えるともいわれる高失業率は人口増加率の高い都市部で顕著であり、都市部における治安悪化の一要因となっている。また内戦により大量の国内避難民や除隊兵士が発生したほか、長期の内戦により就学期に基礎教育へのアクセスを阻害された者も多く、こうした失業者層を社会復帰させるための雇用促進支援は政府の重要課題となっている。

こうしたなか、わが国は2008年10月に「コンゴ民主共和国職業訓練局支援計画フォローアップ調査」を実施し、日本が1980年代に協力を行った雇用・労働・社会保障省（以下、労働省）傘下の国立職業訓練センター（Institut National de Préparation Professionnelle : INPP）への協力を通じた産業技術教育・職業訓練（Technical Vocational Education and Training : TVET）分野の協力案を検討することとなった。

INPPは全国11カ所に拠点を有するコンゴ民主共和国最大規模の職業訓練組織であり、同国の技能人材育成をリードするうえで高いポテンシャルをもった機関である。しかしながら、高まる産業人材育成の期待に応えるため、同機関が提供する職業訓練の質の向上や訓練機関としての機能強化が求められている。

今次調査では、コンゴ民主共和国の産業及びTVET分野の開発状況を踏まえ、INPPに対する具体的な協力プログラムを計画するために必要となる情報を収集するとともに、協力内容案につきコンゴ民主共和国側と協議し合意することを目的に実施した。

## 1-2 調査方針

今次調査においては、以下の方針にてコンゴ民主共和国における職業訓練を取り巻く現状の把握とニーズを確認し、協力プログラムを形成することをめざした。また調査にあたっては、コンゴ民主共和国全体に対し少しでも面的な裨益が期待できるような協力の可能性を模索するために、首都のキンシャサ校だけでなく、地方（ボマ校）視察及び地方校の校長（ゴマ校、キサングニ校、カサイオリエンタル校）からの聞き取り調査も実施した。

さらに、セネガル共和国（以下、「セネガル」と記す）との第三国連携による支援を検討するため調査団はセネガルに立ち寄り、セネガル・日本職業訓練センター（Centre de formation technique et professionnelle Sénégal/Japon : CFPT）を訪問し、コンゴ民主共和国への協力の可能性についても協議した。

### <調査方針>

- ① コンゴ民主共和国における産業動向及びTVET分野の開発状況を確認する。
- ② INPPが協力を要請している自動車科、冷凍・空調科、一般機械科について、INPPの

- 訓練内容及び現状でのニーズ・課題（訓練内容、指導員、機材、施設等）を確認する。
- ③ 同時にこれらの分野については、コンゴ民主共和国の産業動向を踏まえ労働市場での需要を探り、当該分野での人材育成の協力の妥当性を確認する。
  - ④ コンゴ民主共和国における INPP を中軸とした、市場のニーズに応える技能人材育成に係るプログラム案につき、コンゴ民主共和国政府と協議し合意する。
  - ⑤ プログラムの規模は、短・中期（3～6年くらい）を想定し、短期的には技術協力を、中期的には無償との組み合わせも検討する。
  - ⑥ 技術協力の形成においては、コンゴ民主共和国の課題・分野により効果的かつ柔軟に対応できるよう、投入について本邦リソース、セネガル等を含む第三国リソースほか、多様なアプローチを組み合わせることを念頭に置く。
  - ⑦ 無償資金協力における施設建設等の実施体制については、まだ不明なところがあるため、まずは第1段階として、小規模な技術協力（機材供与を含む）から開始して状況を見極め、続く第2段階として無償資金協力による施設機材整備を検討する。その際、キンシャサ校と地方校のどちらを優先すべきかも見極める。

### 1-3 調査日程、団員構成

全体調査期間： 2009年9月26日（土）～2009年10月16日（金）（詳細は付属資料1.のとおり。）

氏名	担当分野	所属
団長	吉川 正宏	JICA 人間開発部 高等・技術教育課
協力企画	井田 いづみ	JICA 人間開発部 高等・技術教育課
TVET 戦略	武藤 小枝里	JICA 人間開発部 高等・技術教育課
職業訓練計画	藤本 篤	財団法人 海外職業訓練協会
訓練施設計画	今野 賢二	株式会社 福永設計
評価分析/産業動向	伊藤 治夫	ICONS 国際協力株式会社
研修計画 (自動車分野)	唐橋 徳幸	社団法人千葉県自動車整備振興会 千葉自動車整備商工組合
通訳	田中 広美	財団法人 日本国際協力センター

## 第2章 調査結果

### 2-1 INPP と産業界

#### 2-1-1 コンゴ民主共和国の産業

コンゴ民主共和国において大規模な雇用の受け皿となっている組織・企業としては、バンドゥン州にある大規模なパームオイルのプランテーション、カタンガ州の製粉工場などがある。また、重点セクターのひとつである鉱業に関しては、銅やコバルトを中心としたジェカミン社（Gécamines）、金の開発のオキモ社（Okimo）、カサイオリエンタル州ではダイヤモンド生産企業であるミバ社（Miba）などがある。

一方で、コンゴ民主共和国においてこのような大企業、いわゆるフォーマル・セクターが占める経済活動の割合はわずかであり、国民の経済活動の85%は従業員が10名以下の零細企業（インフォーマル・セクター）が占めている。

#### 2-1-2 INPP と産業界との連携

INPP の運営予算には政府からの助成金が50%、残る収入の多くは企業からの拠出金が充当されている。

INPP は、経営者と労働組合のネットワーク構築及び商業会議所としての役割を果たしている連盟である民間企業連盟（Fédération des Entreprises du Congo : FEC）、中小企業連盟（Confédération des Petites et Moyennes Entreprises du Congo : COPEMECO）、職人中小企業連盟（Fédération Nationale des Petites et Moyennes Entreprises du Congo : FENAPEC）とパートナーシップを結んでおり、会員企業の従業員の教育・訓練、管理・幹部職員に対するセミナーの実施等を行っている。これとは別に、公営企業連合（ANEP）とも密接な関係をもち、連合会員である公的企業46社<sup>1</sup>の従業員訓練をINPP が担っており、これら委託企業への訓練ニーズの把握のための質問票の送付、ニーズに合わせた訓練内容の計画、企業の参加による訓練生終了時の評価を実施している。

また、INPP にはキンシャサ校ほか各校に総務、技術を担当する部署があり、総務部に情報カウンセラーと呼ばれる担当者を配属して、企業側と訓練修了者の間で就職の斡旋を行う機能を備えている。また、中小企業育成の観点から、「中小企業促進センター」<sup>2</sup>を設置して、パートナー中小企業及び民間職業訓練校への運営指導、従業員訓練、起業支援等の協力を実施することで、中小企業への支援を実施している。

#### 2-1-3 フォーマル・セクターにおける産業人材育成の傾向

コンゴ民主共和国で労働人口の15%程度を占めるフォーマル・セクターでの人材育成は、企業内研修で実施される傾向にある。大企業では、技能訓練への関心が高まっているにもかかわらず、人材育成に関して企業外での研修や公的職業訓練機関による支援・制度整備等を期待しておらず、企業からのINPP の訓練に対する期待も低い。インタビュー結果では、大企業では、公的職業機関の訓練生に対して、就業前に高度な技能を身に付けることは期待しておらず、基本的な専門分野の知識や基礎学力を身に付けているかを重視している傾向がうかがえた。

<sup>1</sup>2009年現在。近年の公的企業の民営化の流れを受けて会員企業が減少傾向にある。

<sup>2</sup> Centre PME/PMI de Qualification et de Promotion Professionnelle

#### 2-1-4 インフォーマル・セクターにおける産業人材育成の傾向

INPP の訓練は、民間・公営企業の従業員を対象とした在職者訓練が 3 割で、7 割は若年層を中心とした就業前訓練となっている。就業前訓練の修了生の就職先は、コンゴ民主共和国において国民の経済活動の大半を占めるインフォーマル・セクターへの就職が 70～80%を占めている。インフォーマル・セクターでは実務経験を積み技術を習得するまで見習いとして働く者が多く、見習い期間中は無給の場合が多い。INPP の訓練生も、訓練終了時に即戦力となる力量を身に付けることは難しく、また実務経験もないため見習いとして仕事に就くことが多い。

### 2-2 コンゴ民主共和国 TVET 分野の動向

#### 2-2-1 政府の動向

2008 年より、TVET に関係する省庁による省庁間委員会が設置され、職業訓練法の策定を含む TVET 分野の政策づくりや統一カリキュラムの作成等に着手している。2009 年 10 月時点で、野菜、養蜂、養鶏、裁縫、機械一般、冷凍空調、事務など 8 コースのカリキュラム開発を進めているとのことである。この委員会には現在、労働省、INPP のほかに初等中等技術教育省、青年スポーツ省、高等教育省、社会保障省、女性・家族省等が参加している。ドナーとしては、ベルギー教育・訓練促進協会（Association pour la Promotion de l'Education et de la Formation à l'Etranger : APEFE）が同委員会に対し、技術協力及び資金協力を行っている。こうした政府による包括的な取り組みは、コンゴ民主共和国における TVET 開発の優先性を示すものと考えられる。またこの取り組みを通じて、TVET 分野開発における INPP の役割もより明確になる見込みである。今後、この委員会が打ち出す方針と日本の協力の整合性を保つため、同委員会の動向に留意する必要がある。

#### 2-2-2 ドナーの動向

現在、TVET 分野で活動しているドナーには、ベルギー王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国（以下、「ベルギー」「フランス」「ドイツ」と記す）、世界銀行、国際労働機関（International Labour Organization : ILO）等がある。今次調査では、ベルギー及びフランスと協議を行った。

ベルギーは、ベルギー技術協力機構（Belgium Technical Cooperation : BTC）、APEFE、VVOB（ベルギーの NGO）等の各援助機関が教育省、労働省、保健省と協力し、それぞれの傘下にある技術高校、職業訓練センターへの支援を行っている。また、省庁間委員会設置をはじめとして、制度整備への協力を開始している。しかし、協力の規模が大きいため、今後、より多くのドナーがこうした枠組み構築へ協力することを期待している。

また、フランスは民間企業連合（FEC）をカウンターパートとして、産業人材育成支援の開始を検討中である。なお同国の担当者から「INPP は FEC の各企業の技術者への在職者訓練を行っているが、ガバナンスや資金の透明性等が明らかでなく、訓練レベルも低いなど懸念事項が多いため、今後 INPP に日本の協力が入る場合は、INPP の事業の運営改善にも貢献してほしい」との要望があった。

いずれにせよ、今次調査においては、各ドナーが今後、当該分野での活動を行ううえで、INPP をコンゴ側の主要な関係者として強く認識していることが確認できた。



## 2-3 INPPの現状

INPPは1964年7月の「INPP設置に関する法令」で定められた、労働省傘下の公共の職業訓練機関であり、2009年10月時点でコンゴ民主共和国全土に11の拠点を設けている。職員全体の数は全国で約300名おり、訓練生数は推計5,000名とのことである。

INPPの組織概要については、「コンゴ民主共和国職業訓練局支援計画フォローアップ調査報告書」に詳細を譲ることとし、本項では、協力対象科の候補に挙がっている、自動車科、冷凍・空調科、一般機械科の市場ニーズ、3科の訓練及び機材の状況について述べる。

### 2-3-1 INPP キンシャサ校各学科の訓練の現状

#### (1) 自動車科

##### 1) コンゴ民主共和国の自動車事情と訓練ニーズ

キンシャサ市内を走る自動車は、ベンツ等のヨーロッパ系の自動車もみられるが、約8割はトヨタ、日産、マツダ、三菱といった日本車で占められており、その多くが10～20年くらい前の古い年式の自動車である。なかには車種の判別が難しいほど使い古されている車もあり、故障・破損したまま走行している自動車や、路上で自動車の修理を試みている様子が市内随所で見られる。

市場では、まだオートマチック車よりマニュアル（手動変速）車が好まれる傾向があり、これは故障したときに構造が複雑で電子的な部品を使っているオートマチック車よりも修理がしやすいのが理由だと思われる。また、エンジンのタイプは、おおよそガソリン車約6割、ディーゼル車約4割で、経済的で、電氣的な部品を多用していないディーゼル車の需要も比較的高いようである。ガソリン車については燃料装置にキャブレターを使用したものが一般的で、現在日本で主流となっている電子制御式燃料噴射装置（Electronic Fuel Injection：EFI）を使用したものは少ない。なお、本調査にて訪問した町の修理工場では、キャブレターの修理はできるが、EFIの修理は対応ができないので、市内にあるディーラーに出さざるを得ない状況ということであった。

一般的にコンゴ民主共和国では、自動車整備のすべての機能を備える修理工場は少なく、零細自動車整備工場と部品販売店が複数集まり自動車修理工場街として機能している。このような自動車修理工場街では、エンジン整備、電装、板金・溶接、塗装、タイヤ修理などを主業務とする工場が集合しており、INPPの修了生はこのような工場で働く者が多いと考えられる。これら零細工場は、最低限の器工具を備えているだけで、自動車ディーラーがもっているような、高価な車両検査機器はもっていない。またメカニクが多く扱う作業は、エンジンオーバーホール等の重整備が多いようである。

市内ではスペアパーツの入手はできるものの、粗悪品も多く出回っていることや、純正品のような品質の信頼できるものは高価格であることから、修理が簡単で費用のかからない自動車の需要が多い。

今後、街を走る車両の種類と台数は年々増加し、自動車修理の需要が増すことは間違いない。コンゴ民主共和国の自動車修理工場の実情からすると、大多数を占める零細工場の技術水準に対応する訓練が優先かつ効果的と思われる。従来型の基礎的な修理技術が要求されており、基本的事項の訓練に徹することが、現状にかなった訓練である。

また、今後も日本車が輸入される傾向は続くと思われ、その際、新しい機能を備えた

車両が入ってくることにより、それに対応できるメカニックの育成という面からも職業訓練校の指導員の育成及びコース内容の充実をめざした支援・協力の意義は大いにあると考えられる。

## 2) 自動車科の人員体制

現在、科長 1 名、指導員 11 名、アシスタント 4 名によって訓練を運営している。INPP のほかの学科と比較しても、自動車科のニーズは非常に高く、現在 600～700 名の訓練生を抱えている。

## 3) 訓練実施状況

自動車科では、上述のとおり 500 名を超える訓練生が在籍するが、限られた場所・指導員で対応するため、50～60 名程度のクラスを更にグループ分けし、各グループの訓練を同時並行で実施している。例えば、A グループでは教室での座学、B グループは実習場にて自動車の発電装置の実習、C グループでは噴射装置の実習、といったようにグループ分けし、これらを午前と午後でローテーションさせて対応している。

また、同科では外部からの車両修理を有料で請け負っており、実習場の外ではこうした請負修理や板金等の作業も行われている。

一般的なコースとしては、ガソリンエンジンコースとディーゼルエンジンコースに分けられており、ガソリンエンジンコースでおおむね 6 カ月、ディーゼルエンジンコースで 3 カ月を要する。通常、ガソリンエンジンコースを修了してからディーゼルエンジンコースを受講するため、ディーゼルエンジンコースのほうが期間を短く設定されている。また、全くの初心者から始める場合、シャシについての訓練時間が増えるため約 8 カ月の設定になっている。実習では、エンジンの分解、組立をメインに行っているようで、以前に日本から供与されたベンチエンジンが利用されているそうである。訪問時は、バルブクリアランスの測定、調整の訓練を日本からの供与機材を使って実施していた。

教室での授業では、教科書や資料はなく、教材については指導員がもっている資料を板書して訓練生に書き写させる、あるいは、印刷物にして配布している。また、使用されている教材も、メーカーのマニュアルなどである。カリキュラムは適当なものが存在しているが、実際には活用されていないと思われる。

実習・座学のどちらにおいても、指導員数、教室・実習場の広さ、教材の状況を考えてみると満足な訓練が行えないのが現状で、その結果、市場のニーズや現状の技術に沿った訓練が行われていないとの批判も受けている。例えば、高い市場ニーズがあり、INPP としても強化していきたい分野として挙げている EFI についても、十分な教材・機材がないのが現状である。現在使われている教材用エンジンもキャブレター仕様であり、また INPP 自作の教材があったが、これも実用的なものではない。しかし、市場には EFI 車両が増え始めており、町の修理工場などの話からも EFI に対応できるメカニックは重宝される。従って EFI は指導員の育成・能力強化をめざすうえでは、不可欠な分野と思われ、機材の導入も含めて充実させていく必要がある。また、EFI についてはシステムに異常が起きたときには、コンピュータによって異常個所を記憶し、それを呼び出す事によって故障診断できる仕組みになっているが、メーカーごとに呼び出し方法や診断方

法が異なる。その際、整備マニュアルなどの資料が必要となるので、それらの資料も併せもっておくことが必要である。

#### 4) 訓練機材

実習場には中心部にピット（車体を下方から点検するため床面を掘った施設）、ガソリン及びディーゼルのベンチエンジンが各4～5台ずつ、計10台ほどピットを挟んで設置されており、そのほかにブレーキの模型やトランスミッション、インジェクションシステムを模した教材が置いてある。

同科では現在も、過去の日本の協力で供与された機材を維持しながら利用している。実習用のエンジンについては、実際にエンジンのかかるものも数台あり、部品が手に入りにくい状況のなかで自分たちなりに努力して維持している印象を受けた。他方、状態を維持するのが精一杯で、実習機材として有効に活用しきれていないという声も聞かれた。実動エンジンについても、消耗品などが手に入らないので日常的に動かすことができないとのことである。また実習用エンジンも、本来であれば種類が統一されていることが望ましいが、設置されているエンジンは種類がばらばらであり、複数のグループに分かれて実習を行うには非効率的である。

ディーゼルエンジン部門には、ディーゼルラボと呼ばれる噴射ポンプの分解整備やテスターによる単体点検を行う場所が設けられており、日本の供与機材の噴射ポンプテスターが設置されている。訪問時、担当者不在のため実際の稼働状況を見せてもらうことはできなかったが、外観上はきれいに維持されており、細かい作動については点検し、修理すれば使えるのではないかと思われる。また、噴射ノズルを点検するノズルテスターも比較的新しいものがあり、実際に使用されていた。

他方、スパナやレンチ、ドライバー等の揃った工具セット、タイヤを外してブレーキ装置などを点検するためのリフトやフロアジャッキ、リジッドラックが見当たらなかった。シャシ分野は訓練でもあまり重視されていない様子から、機材の必要性を感じていないのかもしれないが、外部から車両修理を請け負っていることを考えれば、安全のために必要だと思われる。また工具セットは自動車科においてなくてはならないものであり、現状のものでは不足している。

#### 5) 指導員の技術レベルと指導員訓練の現状

現在自動車科には、1980年代の日本の協力当時から在籍し、日本で研修を受けた経験をもつベテラン指導員と若手指導員が在籍している。特にここ1～2年で採用された若い指導員は大学課程で自動車に関する学科を受けている者も多少いるが、このような人材の継続的な確保は容易ではない。ベテラン指導員の高齢化が問題となっているなかで若手の育成は緊急課題とされている。例えば、EFIについて知識をもっている指導員はおらず、訓練生の質問に対応できていない。また最新の車両整備においては、人の判断よりコンピュータ化された計測により整備するようになってきている。コンゴ民主共和国においては当面、従来方式の整備が主流であるものの、コンピュータ化された整備機器を備える整備工場も将来的には増えると予想され、電子分野の知識と技術など市場ニーズに対応できる技術力を身に付けることも配慮しながら、若手指導員を中心に指導員

全体の底上げを図る必要がある。

## (2) 冷凍・空調科

### 1) コンゴ民主共和国の冷凍・空調事情と訓練ニーズ

建設ブームの首都キンシャサは、建設中のビルが多く見られたが、これらに空調装置が備えられることは間違いない。また地方視察の途中でも、冷凍食品保管のための「冷凍庫」と書かれた建物を頻繁に目にした。今後、冷凍・冷蔵庫を備える家庭が増えると思われるため、冷凍・空調分野での技術を生かした就業の機会が増える可能性は大きいと思われる。

冷凍・空調科の修了生は、設備設置と保守が主たる業務となる。保守の多くは、電源が不安定のため生ずる電気故障に加え、配電、ガス補充、機械、配管などにかかわる修理が主体となる。また、ビルが少ない地方では、家庭用の冷蔵・冷凍庫の修理が中心となると思われる。

冷凍・空調の技術を身に付けるためには、冷凍・空調だけでなく、電気、電子、機械などの知識・技術が幅広く求められる。逆に言えば、冷凍・空調の技術を身に付ければ、こうした幅広い分野の就職機会があるといえる。したがって、訓練は冷凍・空調に限定することなく、電気、電子、機械の基本を含めて訓練することで、就職の可能性を広げることができる。

### 2) 冷凍・空調科の人員体制

現在の冷凍科は、科長1名、指導員5名、アシスタント1名の構成である。指導員5名の内訳は、勤続24年、8年、4年、2年、1年となっている。採用年月から計算すると、指導員経験年数は、4年以下が3名を占めていることになる。

### 3) 訓練実施状況

現在実施している訓練は、①家庭用冷凍・冷蔵設備、②業務及び産業用冷凍・冷蔵設備、③自動車用空調設備、④集中式空調設備、とのことであるが、構内にある訓練用機材はすべてを網羅していない。現行の訓練に関し、訓練計画や訓練実施記録はないようで、指導員自身も訓練の実際が把握できず、訓練内容の改善もままならない状況である。

訓練の際、知識や経験のない訓練生を指導するための模型やチャートは見当たらなかった。教材は、数冊の手元にある古い参考書を使用していると見せてくれた。これを黒板に記載し訓練生に提示しているとのことであるが、それ以外に訓練生に対する資料や教材配布はないとのことである。

また、冷凍・空調設備の整備に必要な電気配線、金属加工、配管、ろう付けなど、訓練状況は確認できなかった。訓練を行っていれば、訓練の成果としての作品や図面があると思われたが、それらも確認できなかった。

冷凍・空調分野は、今後とも設備投資が見込まれるため、ニーズは高いと思慮されるが、INPPの修了生の技術レベルが雇用者の要望に比べられるよう、訓練内容や機材を更新する必要がある。またその訓練内容の改訂に伴い、指導員の能力向上も必要となる。

今次調査で、大きな冷凍庫を有する物流会社を訪れたが、会社の技術担当者は、「採

用対象は大学で、INPP 修了生は採用していない」とのことであった。理由は、技術・技能が期待どおりでないとのことである。

#### 4) 訓練機材

自動車科同様、日本から 1980 年代に供与された機材を使用している。冷凍設備は 2 組あり稼働しているが、機材の更新や補充がないため老朽化している。教材として古いタイプのエアコンが作業台に置かれていたが、分解・組み立てをしている様子はない。また訓練計画に対して、機材が網羅されていない。検電気など測定器は壊れたものが多く、使用可能なものは木枠を取り付けて衝撃を和らげる工夫がみられるものの、使用できる機器はわずかで不足している。訓練に多く必要な銅管は消耗品だが、独自で購入することなく、日本から供与されたものを大切に使用している。

#### 5) 指導員の技術レベルと指導員訓練の現状

上述のとおり、同科の指導員の経験年数は、5 名中 3 名が 4 年以下であり、実務経験が浅く当該分野での技術・技能を十分もっていないように見受けられた。また、教壇で教えるべき事柄を記した資料などが置かれていない、実施した訓練記録は確認できないなど、訓練時間ごとに訓練のねらいを意識した訓練を実施している様子がなく、訓練計画に従い訓練する意識が弱いようにもみられた。

新人指導員に対する訓練の機会はほとんどないようで、ベテラン指導員による日常的な OJT 指導が行われている程度である。また、たとえ研修の機会を得ても、研修受講者は他者に普及することを求められないため、研修の成果は個人の財産としてとどまっている。

指導員からの聞き取りによれば、リモコン装置など電子化が進む冷凍・空調機械に対応するため、これらに関する実技を行いたいとの希望もあるが、訓練機材の不足もあり、最新技術に追従していけない様子もうかがえた。こうした新技術も網羅した、経験の浅い指導員に対する訓練を実施し、指導能力を強化することが望まれる。

また、冷凍・空調の訓練内容は、電気、電子、機械を含んでいるので、INPP 内で当該分野の指導員と連携すれば、質の高い訓練が実施できるはずである。訓練科の枠を外して訓練を実施するなどの工夫も検討の余地がある。

### (3) 一般機械

#### 1) コンゴ民主共和国における一般機械事情とニーズ

産業の基盤となる一般機械は、どの地域にあっても求められる業種である。また、自動車整備、産業機械、建築、造船、農業機械などあらゆる分野に必要とされる。

#### 2) 一般機械科の人員体制

機械科は、科長 1 名、指導員 13 名、アシスタント 6 名の 20 名である。経験年数は、20 名のうち 11 名が 3 年以下の経験年数となっている。



### 3) 訓練実施状況

INPP の訓練期間は 6 カ月という短い訓練期間であるにもかかわらず、カリキュラムには、工作機械、溶接、板金、配管など多くの内容が含まれている。他方で、機械関連職種の基礎となる手仕上げ作業（手工具による作業）、精密測定作業、機械製図作業などが行われている形跡はない。

また教材や資料に関しては、機械作業は、常時、機械製図に従った作業を強いられるため、製作図や組立図なしでの作業は考えられないが、今回の視察では、訓練実施中、機械製図（製作部品図）、作業段取りを示す資料等が使われていなかった。実習の進め方についても、1 グループの訓練生数が多すぎて指導員が説明する作業の手元が全員に見えていない。加えて、実際に作業ができる時間は十分確保できていないと思われる。

訓練生の衣服については、作業服に更衣することなく、通学服のままで実習を行っている。服装が汚れることのない作業、すなわち内容の浅い実習しか行われていない可能性がある。

### 4) 訓練機材

機械科に設置されている工作機材は、ほとんどが過去にイタリア共和国（以下、「イタリア」と記す）から供与されたものである。老朽化に加え機材の保守管理も部品や材料の入手が難しいためか十分に行われておらず、故障で使用不可の機材も多い。よって、訓練生の数に対して、またカリキュラムどおりの訓練を実施するにしても機材が不足している。

なお、機材の修理部品が近々イタリアから供与されるとのことであり、これら修理部品が到着すれば、修理可能な工作機械はあると思われる。ただし、修理技術を国内で確保できるかどうかは課題である。

測定具、手工具、切削工具など、作業に不可欠な機器類が補充されておらず、調達の努力をしている様子もみられなかった。工具室などの保管場所もなく、指導員室のロッカーに保管されている。消耗した機器の補充及び機器の保管は日常的に行われるべきである。

### 5) 指導員の技術レベルと指導員訓練の現状

ほかの科と同様、若年指導員は実務経験が短く、実技に弱いとみられる。また若い指導員は、先輩指導員から技術を受け継ぐ立場でありながら、系統立った指導は受けていない模様である。

指導員の中で実技担当と学科担当がはっきり分かれており、実技はアシスタントが中心に、学科は指導員が中心に行っている。これでは実技と学科の関連が薄れることになるため、双方が実技・学科ともに指導できる能力をもつことが望ましい。

さらに、訓練実施計画は管理者のみが作成にかかわり、一般指導員は計画づくりに参画していないとのことで、訓練計画が指導員全体に浸透していない様子である。

## 2-3-2 INPP 地方校の現状

キンシャサ校を除く INPP の地方校は全国に 7 校ある。地方校のうち、ボマ校（バコンゴ州）

については訪問調査を行った。またゴマ校（北キブ州）、キサングニ校（オリエンタル州）、カサイオリエンタル校（カサイオリエンタル州）については、今次調査にて校長へのインタビューの機会があり、訓練、指導員及び施設機材の現状について聞き取り調査を行った。

#### (1) INPP ボマ校の現状

バコンゴ州にあるボマ校は、キンシャサ市内より車で8時間ほどの場所に位置する。ボマ校はキンシャサ校に次ぐ規模の訓練生を抱える訓練校であり、施設・機材面においてINPPの地方校の中でも比較的恵まれた訓練環境を有している。以下にボマ校の自動車科及び一般機械科の現状を述べる。

##### 1) 自動車科

ボマ校の自動車科には、自動車整備コース及び自動車運転コースが設けられている。機材については、古いながらも有効に活用されているものがみられる一方で、訓練用エンジンは、分解・組み立てを繰り返し行っている様子がみられなかった。おそらく分解組立用の工具が十分備わっていないため、実施が難しいものと思われる。自動車科では農業機械の整備も行っており、非常に古い農業機械を訓練機材に用いていた。

なお、ボマは港を有するため、船舶用エンジンの整備もニーズとしてあると思われるが、訓練用の船舶用エンジン機材は設置されていなかった。

##### 2) 一般機械科

実習場には作業台が整然と並べられ、手仕上げ作業が重視されていることが分かる。工作機械の台数が少ないが、訓練に適する機材の大きさである。機械科の機材はよく清掃されていて整備されている。他方、破損した機材については補修部品が入手ができていないとのことで、修理がなされていないものが見受けられた。また測定具や刃物の数が少ないため、実習可能な作業が限定されていると思われる。また、防塵対策や訓練中の服装から判断し、作業安全への配慮が不足しているように思われる。

#### (2) INPP ゴマ校、キサングニ校、カサイオリエンタル校の現状

同3校については、校長へのインタビューを通じ、施設、機材、指導員、訓練等の現状について聞き取り調査を行った。インタビューを通じ地方校の現状について推察されたことは、キンシャサ校やボマ校と比べ、圧倒的に施設、機材、工具等が不足していること、また指導員の確保に苦慮していること等であり、地方校においては訓練環境を整えることがまずもって難しい、といった現状がうかがえた。

なかでもゴマ校の機材不足は著しく、内戦時に略奪の被害にあい、ほとんどの機材が盗まれてしまったとのことである。こうした地方校では、機材を保有する企業の協力を得て、現場に出かけて訓練しているとのことである。

また指導員については、募集しても適任者がおらず、学科によっては専門の指導員がいないため他学科の指導員が兼務することもあること、やむを得ず常勤の指導員が確保できない訓練コースは、外部講師に依頼しているとのことである。

さらに地域特有の課題として、キサングニ校は広域な管轄地域をもち訓練ニーズ把握が

難しいことや、カサイオリエンタル校においては、これまで大口の訓練委託元であったダイヤモンド生産企業が業績不振に陥り、6,000名規模で作業員を解雇したため、委託訓練が激減している、といった大きな問題を抱えていることが確認された。

各校とも、それぞれの地域性を生かした訓練コース開設に務めているとはいえ、このような過酷な状況では、ニーズはあっても現実問題として開講できるコースは限定的にならざるを得ないと思われる。

また、INPPへの協力プログラムを実施する際も、キンシャサ校と比べ更に厳しい訓練環境にある地方校にも協力内容が裨益するような工夫や配慮が必要と思われる。

## 2-4 訓練校施設の現状

以下ではキンシャサ校、ボマ校、及びヒヤリングを行った地方校3校の施設の状況について述べる。

### 2-4-1 キンシャサ校

#### (1) 施設の現状

キンシャサ校の現状の建物配置は、付属資料2.のようになっている。『コンゴ民主共和国職業訓練局支援計画フォローアップ調査報告書』に添付されている配置図と異なる部分があるが、これはフォローアップ調査時に収集したINPP保有の図面が、随時行ってきた増築や改修の結果を反映しておらず古いものであったため、今次調査を通じて修正したためである。

キンシャサ校の建物は、内戦以前にベルギーによって建てられたものが多い。多少老朽化はしているものの使用可能な状況にある。しかし、全体計画もなく訓練生や開講数の増加に応じて改修や増築、間仕切り等が繰り返されたため、狭くて使い勝手の悪い教室や実習室が多くみられる。さらに、騒音の大きい実習室に教室が隣接し、指導員の声が聞こえないような状況もある。

#### 1) 自動車科

横25m×長さ45mの平屋建ての建物の中に、ガソリンエンジン関係の実習場、ディーゼルエンジン関係の実習場、中央付近に車体を下部から作業するためのピットが設置されている。また同建物の東西の妻側に、教室、指導員室、部品庫、倉庫等を配している。

教室が実習場に隣接しているため、エンジン等の騒音で落ち着いて授業ができない状況にある。また、増加した訓練生数に対し教室の規模・数が不足しているため、将来的には施設の配置計画を検討し、整理・改善する必要がある。

#### 2) 自動車検査研修センター

コンゴ民主共和国では、1998年より省令によって車検制度が定められ、新車は年1回、中古車は年に2回車検を受けることが義務化されている。昨年(2008年)のキンシャサ校における車検台数実績は368台であり、車検検査員の養成も訓練のひとつとなっている。

同センターはキンシャサ校の敷地内の中心部にあるため、安全面に配慮し、受け入れ自動車の導線と他の科の訓練生との導線を検討する必要がある。

3) 電子科

電子科棟も平屋であり、ラジオ、オーディオ機器、テレビの修理訓練は特に狭い実習室で行われている。保管庫が十分でないため実習室に機器類が多数置かれている。収容人数も少なく、1人当たりの作業スペースも狭い。

4) 電気科

実習室が細長い部屋となっており、非常に使いづらい状況にある。電子科同様、訓練機材等の保管スペースが十分ないため実習室に保管されている。入口から教室へつながる中廊下も狭い。弱電関係の訓練生数は200名いるが、現体制では教室も実習室も十分なスペースがない。

5) 冷凍・空調科

冷凍・空調科には、空調機の実習室、冷凍庫の実習室、及びあとから増築された産業用冷凍・冷蔵機材の実習室があるが、それぞれが狭く使いにくく、訓練生が作業できるスペースが限られている。特に産業用冷凍・冷蔵の実習室は、部屋の大部分を機材が占めており、十分な実習が行えない状況にある。

6) 機械科

板金・溶接科と同一建屋内を半分に仕切って使用されている。実習場の広さは十分あるものの、広さが十分に活用されておらず、相互の関連性が考慮された機械の配置が行われておらず、配置に検討の余地がある。

また、効果的に訓練を実施できるようにするために、精密加工する工作機械のための明るい照明、ガスや煙を排除する溶接の排気装置、板金作業用機材の防振や騒音対策、配管作業用の上下水設備、精密作業用の精密常盤・防塵、機械製図用教室などの設備が必要である。

7) 板金・溶接科

機械科同様、実習場の広さは問題ないように見受けられた。機械科・板金・溶接科の建屋内にある会議室等は教室として使用し、会議室等は管理棟と同じゾーンへ移設するなどの整備が求められる。

8) 建築・土木科

製図室、講義室、実習室と徐々にではあるが、INPPの自助努力で整備している。建築・土木の実習は多岐にわたりスペースが必要となる。現在、敷地北西部の専門学校の裏手に、手狭な実習室等の改善のための増築の計画があるが、全体計画を作成し、それらとの整合性を考慮した増築の検討が必要である。

9) その他の科

大型機材を必要としない科については、現在、分散している教室・実習室を集約させ、より効率の良い訓練ができるよう施設の整備が望まれる。

#### 10) そのほかの施設

管理棟の施設も、訓練施設以上に手狭な状況である。また各科の指導員室も非常に狭く、会議や打合せを行うスペースもない。

会議室は 50 名以上が集まれるものがあり、外部からの訪問者との面談やワークショップ、INPP 職員の会合などに頻繁に利用されている。

#### (2) 施設の管理体制

現在、施設については全体的な整備計画はなく、各科の施設管理は、各科がそれぞれに担い、必要に応じて INPP 本部に改善等を要求し、建築・土木科にその規模等について検討、作図を依頼している。

#### (3) 施設の問題点のまとめ

キンシャサ校の施設の問題点をまとめると以下のようになる。

- ① 開所以来 40 数年の間、訓練分野のニーズ拡大に応え、電気科から電子科と冷凍・空調科が独立、機械科から溶接・板金科が独立したこと等により、その都度、部分的にスペースの再配分、施設の増設などを繰り返してきたため、全体として非常に計画性のない施設配置になっている。
- ② 教室、ワークショップともほとんどが平屋建てで、敷地の有効利用ができていない。
- ③ この平屋建てに更に平面的に増設、または、内部を間仕切りして部屋としているため、非常に使いにくく狭い空間の教室・ワークショップとなっている。特に冷凍・空調科、電気科、電子科の実習場は訓練に不向きな状況となっている。
- ④ これまでに無計画に施設を配置、増設してきたため、施設を利用している訓練生や指導員や職員の移動導線がクロスしていたり、車と人間の導線がクロスしていたりと、複雑に入り組んでおり、不便かつ危険な状況になっている。
- ⑤ 若手の指導員養成・再研修のためのスペースが、既存施設内には見いだせない。
- ⑥ 機材の充実を図るためのスペースも、現状のままでは不十分である。
- ⑦ 訓練生が、訓練が始まるまで待機する場所や自習などを行うスペースがない。施設の屋外に訓練開始を待つ訓練生が溢れている。

INPP は現在入学希望者が増加中であり、将来的には収容規模の拡大が期待されている。INPP として中長期的な事業展開計画を策定し、それを踏まえて、全体計画の策定及び施設管理体制の構築が望まれる。

なお現在 INPP のキンシャサ校では、施設計画について次のような解決策を計画し一部着手している。このうち、②については、日本からの無償資金協力での支援を期待しており、既に要請書が提出されている。

- ① 現状不足しているスペースを確保するため、平屋建てから 2 階建てへの改修を行う。あるいは平屋の建て直しを行う。
- ② 現在はサッカーグラウンドとして使用している敷地に新築ビルを建設し、上記①で対応できない学科を移設する。



## 2-4-2 ポマ校

### (1) 施設の現状

ポマ校の施設は、もともと民間企業が所有・使用していた土地・建物を購入し、訓練施設として改修したものである。そのため道路を挟んで敷地が3カ所あり、それぞれ管理棟、工作機械用の研修棟、工作機械以外の研修棟となっている。いずれの建物も老朽化が目立ち、窓枠、ドア枠等の木部はシロアリによる被害もみられた。また、窓部の防虫網は、修繕されていないため、破れたままの状態で長く放置されている。

### (2) 施設の管理体制

建物の維持・管理は、INPPの各校でなされるとのことだが、今次調査で確認した限りでは、組織的かつ定期的に施設の維持・管理がされている様子は確認できなかった。訓練スペース確保のため、管理棟、工作機械用の研修棟の一部を増設・改修することを検討しているようだが、計画も進んでいない様子である。

建物は修繕計画がないと、すぐに老朽化するため、維持管理システムを構築し、計画的な修繕を心がけるべきである。

## 2-4-3 ゴマ校、キサングニ校、カサイオリエンタル校

それぞれの訓練校において施設事情は異なっており、INPP所有のものもあれば、賃貸や企業の施設の一部を借りているものもある。現在、各校では施設整備をINPP本部と協議しているとのことであるが、いずれの訓練校も現時点では具体的な施設建設計画はない。

各校ごとに今後の訓練計画を踏まえた機材の整備の確認・検討が必要であるが、その前提として上述のとおり、まずはINPP全体としての中長期的な事業展開計画が策定され、それを踏まえて施設管理体制の構築、施設開発に係る全体計画の策定が必要である。

なお、地方校では、遠距離通学者のアクセス改善のため、寄宿施設建設の要望が挙げられた。

## 2-5 INPPにおける課題

一連の調査を通じて、INPPでは訓練機材や施設の不足、また経験の浅い若手指導員の増加やそれに対応する指導員訓練体制の未整備などにより、企業のニーズに沿った質の高い訓練が実施できていない現状が確認された。今後、INPPが質の高い訓練を提供できるよう能力を強化していくうえで、取り組むことが望ましい課題を以下にまとめる。

### (1) 指導員訓練の実施強化

INPPの指導員は過去4年間までの採用者が全体の半数以上を占めているものの、こうした指導員に対する専門知識や技術、指導力向上に係る研修は、基本的にはOJTによる指導であり、体系的に行われていない。そのため多くの指導員は、指導員としての知識・技能・指導力を十分に備えていないよう見受けられる。

コンゴ民主共和国では職業訓練指導員の育成機関はなく、また指導員の資格制度も整備されていないため、INPPが自力で指導員の育成・強化を行っていく必要がある。指導員として必要な能力を洗い出し、計画的に指導員の能力強化に取り組む必要がある。

## (2) 訓練計画・指導案の作成

訓練計画と指導案については、現在は大雑把なものしか作成されていない。訓練修了時の訓練生の能力を想定したうえで必要な訓練時間数や必要な工具・教材、訓練資材計画などを割り出し、それらを訓練計画に明示すべきであるが、そういった詳細は示されておらず、指導員は実施する訓練のポイントを意識していないように思われる。訓練生へ分かりやすく順序よく指導するため、訓練前に準備すべき事柄や指導のポイントについて理解・習得する必要がある。なお現在は、訓練コースの設定や計画が教務課指導で行われているため、指導員も交えた訓練計画の策定が望まれる。

## (3) 教材・配布資料の活用

訓練生の理解を助ける教材や配布資料が訓練の現場では準備されていない。訓練の充実を図るため、指導員の教材・資料作成能力についても強化する必要がある。

## (4) 実学一体の訓練

若手指導員の多くがまだ十分な技術力をもっていないため、現在は、実技を中心に担当する指導員と学科を重点的に担当する指導員とに分かれる傾向にある。訓練効果を高めるためには、実技と学科に密接な関係をもたせ実学一体の訓練をすることが望ましく、実技と関連学科の両方を担当できる能力を備えることが望ましい。

## (5) 学科長（管理職）訓練の実施

各科の運営体制や指導員の再訓練は、現状では学科長の裁量で行われる場合が多く、学科によってばらつきがみられる。学科長としての任務を再認識し、訓練業務全体を見直していくためにも、学科長（管理職）を対象とした訓練の場も設けることが望ましい。

## (6) 訓練機材の整備及び機材保守管理能力の強化

訓練機材のうち大型機材は、輸入品のため修理部品が国内調達できない、あるいは修理代が高価なため修理できずに放置されているものが多い。また実習に不可欠な小形の計測器や手工具も、破損や消耗したまま修理や更新が行われていないものがあり、全般的に訓練内容や訓練生の数に見合う機材が整っていない状況である。

また今回、指導員室の保管ロッカーに使用不可能な数多くの器具や計測器が保管され山積みになっている様子も見られた。機材の精度や性能を保ち寿命を長くするため、指導員の機材操作能力や保守管理能力についても育成することが重要であり、訓練機材の整備とともに保守管理能力の強化が望まれる。

## (7) 訓練施設の整備

教室と実習場のいずれもスペースが狭く、訓練に必要な広さを確保できていない学科が多くみられる。INPP 全体としての訓練計画に基づいた施設整備計画を作成し、それにのっとった施設整備が望まれる。

(8) 訓練の評価方法の改善

INPP では各校の校長に対して事業実績の評価が行われているが、評価内容は訓練修了者の数（INPP 本部が作成する各校の年間計画に対する実際の訓練修了者数）となっており、訓練の質に関する評価は行われていない。他の多くの途上国の職業訓練機関でも同様であるが、INPP においても量的期待に応えることのほうが優先されている傾向がうかがえる。修了生数が評価対象となっている現状では、訓練の質や訓練の成果（修了生の就職状況）の改善に対する対応が二の次となってしまう可能性がある。評価に関しては、量的観点だけでなく質的観点からも実施がなされるよう検討していくべきである。

(9) 訓練期間の検討

訓練生のうち約 7 割が就業前訓練として INPP の訓練コースを受講しているにもかかわらず、現状ではほとんどのコースが 6 カ月前後の短期訓練となっており、同期間で就職に必要な技能や知識を十分付与できているとは言い難い。就業前訓練として必要な訓練期間についても検討していく必要があると思われる。

## 第3章 日本の協力計画案

### 3-1 プログラム実施に係る基本方針

今次調査では、INPP の提供する訓練が現状の労働市場ニーズと必ずしも一致していない原因の一部として、INPP の指導員の指導能力不足、機材・施設の不足等が確認された。

職業訓練分野の支援においては、訓練現場での質の改善がまずは優先されるべきであるが、それだけでは職業訓練の本来目的である、社会で求められる技術の獲得や、より職に直結する知識・技能を習得した人材育成・輩出の役割を果たすことは難しい。このためには、訓練環境整備も含め包括的なアプローチが不可欠である。

本プログラムでは、プログラム目標を「国立職業訓練センター（INPP）において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される」とし、同目標を達成するために大きく3つのコンポーネントで協力を実施し、その成果をめざすことを提案した。具体的にはまず、中核となる「訓練の質の向上」、次に活動がマクロ政策や市場のニーズと連動し、社会開発に貢献できる職業訓練事業となるよう「運営能力の強化」。そしてこうした質の伴う訓練を提供できる「環境（施設・機材）の整備」である。またこれらに取り組むにあたって、技術協力プロジェクト、第三国連携（第三国研修・第三国専門家派遣）、無償資金協力及び個別専門家の派遣といったスキームを組み合わせて実施することを計画した。

なお中核となる「訓練の質向上」には、さまざまな取り組みが複合的に実施されることが不可欠であるが、まず取り組むべきことは、その任を直接的に担う現場の指導員の能力強化が適当と判断した。INPP 側からはカリキュラム改善についても強い要望が出されているが、現状の INPP の指導員のレベルでは通常の訓練を実施することも困難であり、その段階でカリキュラム改善に着手することはカウンターパートへの負担も大きいため、指導員の能力強化の協力終了後その成果を踏まえて着手することが望ましいと判断した。またこの支援を通じ、INPP が能動的に指導員の能力向上に係る研修サイクルを構築し運用していく能力を組織として確保することは、INPP が希望するカリキュラム改善事業に着手する際の不可欠な能力である。

こうした支援はより中長期的な視野をもって展開していくことが望ましく、本調査においては、まずは3年間の協力プログラムのシナリオ案を策定し、INPP 側と合意した。各コンポーネント（技術協力プロジェクトや無償資金協力事業の詳細）は、今後それぞれの事業実施の手続きを経て最終決定される。

### 3-2 プログラムの枠組み

#### 3-2-1 プログラム目標

国立職業訓練センター（INPP）において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。

#### 3-2-2 プログラムのコンポーネントとスキーム

##### (1) 訓練の質の向上

- ・ 技術協力プロジェクト「INPP 指導員能力強化」
- ・ 第三国連携（セネガル等のリソースによる第三国研修・第三国専門家派遣）

- (2) 運営能力強化
  - ・ 個別専門家派遣「INPP 運営能力強化/プログラム戦略企画」
- (3) 施設・機材整備
  - ・ 無償資金協力
  - ・ 日本の他スキーム及び他ドナーとの連携

スキーム	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015以降
INPP 運営能力強化/ プログラム戦略企画 (個別専門家)	■	■	■	■		
INPP 指導員能力強化 プロジェクト (技術協力)			■ (訓練カリキュラム改善プロジェクト)			
施設・機材整備計画 (無償資金協力)	■ ■	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■				

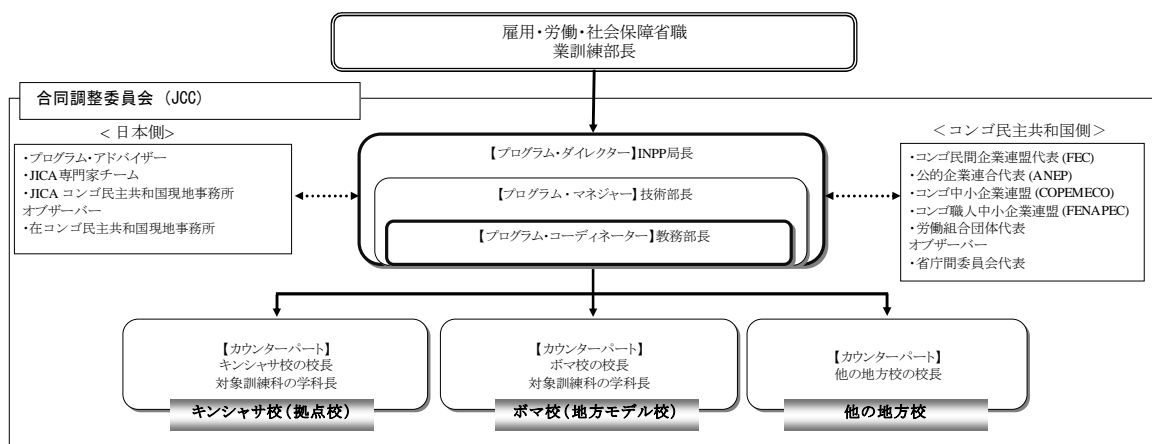
図ー1 プログラム工程表

実施予定 ■■■■  
計画中 ■ ■ ■

### 3-2-3 実施体制

本プログラムの実施体制（図ー2 参照）に関しては、INPP 局長がプログラム・ダイレクターとしてその実施に関する責任を負い、INPP 技術部長がプログラム・マネジャーとなって実務上の総括責任者の役割を担う。またカウンターパートの実質的な取りまとめ役として、INPP 教務課長をプログラム・コーディネーターに任命する。カウンターパートはプログラムの拠点校となるキンシャサ校、地方校のモデルとしてのボマ校の校長、自動車、冷凍・空調の学科長及びその他の地方校の校長を任命する。

同時に、プログラムの進捗のみならず職業訓練セクター全体に関する議論・情報共有を行うことを目的として、各種企業連盟、労働組合、省庁間委員会などをメンバーとした合同調整委員会（Joint Coordination Committee: JCC）を設置し、定期的に会議を開催することとする。



図－２ 実施体制図

### 3-3 訓練の質向上

#### 3-3-1 技術協力プロジェクト「INPP 指導員能力強化プロジェクト」

##### (1) プロジェクト実施に係る基本方針

- ① 現在 INPP が実施する訓練の質の向上をめざし、指導員の能力向上を図る。
- ② 協力対象とする訓練科を自動車科及び冷凍・空調科に絞り実施する。
- ③ 拠点校において指導員訓練実施モデルをつくり、全国の訓練施設に普及する。
- ④ 指導員研修を担当するコア指導員を育成し、将来とも継続し指導員研修を実施できる体制をつくる。
- ⑤ 訓練の質の向上を図るため、施設・機材等のハード面も可能な範囲で強化する。

本プロジェクトでは「指導員の能力向上」を目的に据え実施する。対象科は INPP から要望が挙げられていた、自動車、機械、冷凍・空調の3科のうち、1980年代の日本の協力での支援対象分野であり、機材や指導員の技術面において日本の協力の蓄積を有する自動車、冷凍・空調の2科が妥当と考える。また指導員訓練に際しては、まずは INPP における訓練実施体制を強化し、拠点校となるキンシャサ校で開始し、続いて地方モデルとしてのボマ校及び地方校の指導能力の強化も支援する。

指導員能力向上のための指導員訓練を実施するにあたっては、訓練実施主体となるコア指導員を中心とするタスクチームを設置し、日本人専門家指導によりコア指導員に対する訓練が実施され、その後これらコア指導員から若手の指導員への訓練が実施されるというカスケード方式を採用。また指導員訓練が継続的に実施されるよう、タスクチームは指導員訓練用ガイドライン及び関連教材の作成を行う。訓練受講指導員による訓練コースに対するモニタリング・評価では、評価基準を作成し、訓練コースの質を測定する指標を設定すると同時に、訓練生への満足度調査を行うことで指導員の指導能力を確認することとする。

なお、技術協力プロジェクトによる調達機材に関しては、別途無償資金協力による機材調達が計画されていることもあり、訓練の実施に最低限必要となる機材に限定して調達を行う。また、プロジェクトによる指導員再訓練の内容が各地方校においても活用される必

要があるため、地方校への必要機材の調達も同時に検討する。

本プロジェクトのプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）を付属資料 3. に示す。以下、PDMに基づきプロジェクトの基本計画を説明する。

(2) プロジェクト名

(和文) コンゴ民主共和国国立職業訓練センター（INPP）指導員能力強化プロジェクト

(仏文) Projet de renforcement des capacités des formateurs de l'Institut National de Préparation Professionnelle (INPP) en République Démocratique du Congo

(3) 上位目標（プログラム目標）

INPP において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。

[指標・目標値]

- ① 訓練コースの参加人数
- ② 訓練終了生の起業件数
- ③ 企業からの委託研修の開催回数及び参加人数

\* 「目標値」の設定は、ベースライン調査結果を踏まえ、本プロジェクト開始後に行う。

(4) プロジェクト目標

INPP の自動車整備、冷凍・空調科において、質の高い訓練が提供される。

[指標・目標値]

- ① 各コースの訓練生の理解度
- ② 各コースの訓練生の修了者数及び修了者率
- ③ 企業による訓練内容の満足度
- ④ 訓練生の訓練コースに対する満足度

(5) 成果（アウトプットと活動）

1) 成果 1

INPP において、職業訓練を円滑に実施するための訓練体制が強化される。

[活動]

- 1-1 対象訓練分野にかかわる市場ニーズ及び指導員の現行の技術レベルのアセスメントを実施する。
- 1-2 指導員に対する技術向上訓練（再訓練）タスクチームを設置する。
- 1-3 指導員訓練用ガイドライン（起業支援を含む）及び教材を作成する。
- 1-4 指導員再訓練計画（指導法を含む）を策定する。
- 1-5 キンシャサ校及びその他の地方校において対象訓練科の施設改修及び必要

機材を導入し、維持管理体制を整備する。

- 1-6 指導員再訓練計画に基づいた評価ガイドラインを策定する。
- 1-7 指導員再訓練におけるモニタリング・評価（第三者を含む）を行い、結果を訓練計画に反映する。
- 1-8 企業への INPP の活動にかかわるセミナーを開催する。
- 1-9 運営指導研修により INPP の幹部職員の能力を強化する。

[指標・目標値]

- 1-① 作成された指導教材数
- 1-② 訓練モニタリング・評価の実施回数
- 1-③ 企業へのセミナー実施回数及び参加人数

## 2) 成果 2

拠点校として、キンシャサ校において訓練指導技術が強化される。

[活動]

- 2-1 対象科の指導員への再訓練計画を策定する。
- 2-2 対象科のカウンターパートへの再訓練を実施する。
- 2-3 対象科の指導員への技術向上訓練（再訓練）を実施する。
- 2-4 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。
- 2-5 訓練生へのコースを実施する。
- 2-6 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。

[指標・目標値]

- 2-① 技術向上訓練を受講した指導員数
- 2-② 指導員の技術向上訓練に対する満足度
- 2-③ 指導員への試験結果（専門分野の知識、技術及び訓練方法）

## 3) 成果 3

地方校モデルとして、ボマ校において訓練指導技術が強化される。

[活動]

- 3-1 対象科の指導員への再訓練計画を策定する。
- 3-2 対象科の指導員への技術向上訓練（再訓練）を実施する。
- 3-3 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。
- 3-4 訓練生へのコースを実施する。
- 3-5 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。

[指標・目標値]

- 3-① 技術向上訓練を受講した指導員数



- 3-② 指導員の技術向上訓練に対する満足度
- 3-③ 指導員への試験結果（専門分野の知識、技術及び訓練方法）

#### 4) 成果 4

他の地方校において訓練指導技術が強化される。

##### [活動]

- 4-1 キンシャサ校及びボマ校の活動を他の地方校と共有するためのワークショップやスタディーツアーを開催する。
- 4-2 対象科の指導員への技術向上訓練（再訓練）を実施する。
- 4-3 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。
- 4-4 訓練生へのコースを実施する。
- 4-5 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。

##### [指標・目標値]

- 4-① 技術向上訓練を受講した指導員数
- 4-② 指導員の技術向上訓練に対する満足度
- 4-③ 指導員への試験結果（専門分野の知識、技術及び訓練方法）

#### (6) 投入（インプット）

##### 1) 日本側

###### ① 専門家派遣

###### [長期専門家]

- ・ 総括/訓練計画・管理
- ・ 指導技法
- ・ 業務調整

###### [短期専門家]（本邦及び第三国専門家）

- ・ 自動車整備
- ・ 冷凍・空調

\*その他必要に応じて短期専門家を派遣

- ② 本邦研修及び第三国研修
- ③ 機材
- ④ その他の経費

##### 2) コンゴ民主共和国側

###### ① 人材の配置

- ・ プロジェクトダイレクター
- ・ プロジェクトマネジャー
- ・ プロジェクトコーディネーター
- ・ カウンターパート（複数）

- ② 施設・機材
  - ・ プロジェクト実施に必要な執務室及び施設設備の提供、その他の必要となる施設
  - ・ 機材の維持管理及び設置までの諸経費
- ③ プロジェクトにかかわる現地経費
  - ・ INPP での訓練実施経費（交通費、宿泊費、日当など）

(7) 外部要因（満たされるべき外部条件）

1) 前提条件

- ・ 対象地域の治安状況が安定している

2) 成果（アウトプット）達成のための外部条件

- ・ コンゴ民主共和国政府が、INPP 及び地方拠点校に必要な予算、人材を継続して配分する
- ・ 企業からの補助金が継続的に INPP に拠出される

3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・ 訓練を受講した指導員が INPP に継続して所属する

4) 上位目標達成のための外部条件

- ・ 労働市場に負の変化が生じない
- ・ 職業訓練が引き続き重点政策として扱われる

### 3-3-2 第三国連携

コンゴ民主共和国での調査終了後、調査団の一部がセネガル・日本職業訓練センター（CFPT）を訪問し、INPP と日本が合意した協力プログラム案及び同プログラム案における技術協力プロジェクト案について詳細を報告した。また同プログラムを実施するうえで、CFPT との連携によりその効果がより期待できる分野及びその協力方法について協議し、以下のような協力の方向性について確認した。

(1) 協力分野

自動車及び電気・電子分野（冷凍・空調分野の基礎部分）

(2) 協力内容

協力を検討している技術協力プロジェクトにおいて、CFPT から専門家の短期派遣及び CFPT への INPP 研修員受け入れ等を検討する。また具体的な指導内容については、以下の分野での協力を検討する。

- ① 指導員への技術向上の支援
- ② マスタートレーナーによる指導員への訓練実施に係るモニタリング
- ③ ワークショップマネジメント（訓練現場）
- ④ 管理職へのマネジメント研修

CFPT との連携のメリットは、アフリカの実情を踏まえた技術移転が可能であること、また CFPT は長年日本が協力を実施してきた機関であり、日本の技術協力の意義についてコンゴ民主共和国側に具体的に理解してもらうための生きた教材となること、さらに両国ともフランス語が共通語であるため、技術指導や各種教材の作成支援を行う際言語の壁がない、といった複数のメリットが挙げられる。

CFPT と連携した技術協力を効果的に実施するためには、技術協力プロジェクトの詳細計画策定調査段階での具体的な投入計画を関係者間ですり合わせし、合意しておくことが望ましい。

### (3) 協力時期

研修及び専門家派遣の時期及び期間については、CFPT 側の年間スケジュールを踏まえて調整する必要があるが、訓練が休みとなる 8 月ごろに毎年 2 週間から 4 週間程度が望ましいとのことである。なおそれ以外の時期でも関係指導員の代行を立てるなど、派遣時期の調整については必要に応じて検討していきたいとのことであった。

### (4) 今後の進め方

具体的な協力内容を検討するにあたり、CFPT から INPP への調査団派遣を早期に実現する。また同調査団による調査結果を、2010 年前半に実施予定の技術協力プロジェクトの詳細計画策定調査へ反映する。

#### 補足：CFPT 概要

セネガルの経済開発の担い手である軽工業分野での中等及び高等技術者の育成を目的として、1984 年にわが国の無償資金協力を得て設立。また技術協力による支援も長年にわたり実施された。管理部門約 10 名、指導員約 40 名、その他のスタッフ約 20 名により運営されている。

現在、中卒者を対象とした 2 年間の技術者資格取得コース（電気技術・電子工学・電子機械・自動車整備部門）及び 3 年間の上級技術者資格取得コース（昼間/夜間、情報処理・自動車工学・電子機械部門）が実施されている。留学生が多く、就学者の 15% が周辺国を含む約 20 カ国からの留学生で占められている。また 1999 年からは約 11 カ国の仏語圏アフリカ諸国の職業訓練指導員を対象に第三国研修が実施されているほか、2006 年からはマリ共和国（以下、「マリ」と記す）への第三国専門家派遣も実施されている。

なお現在、わが国の無償資金協力によるセンター拡充計画も検討中である。この支援により CFPT は新たに建設機械の定期補修やビル設備メンテナンスコースを開設する予定である。

## 3-4 運営能力強化

本プログラムでは、INPP の運営能力強化を目的として、プログラム全体の戦略・企画を支援する個別専門家を 3 年間配置することを提案する。これは、日本及び他国のリソースを柔軟かつ効

果的に組み合わせて最大限に効果を発揮できるようにするため、助言指導と各ステークホルダーやスキーム間の調整を行うことを目的としている。

今回この活動について、技術協力プロジェクトから独立させた背景には以下の理由がある。

第一に、日本の技術協力が再開されて日も浅く、INPP 側もまだカウンターパートとしての受入体制が整っていないという点である。技術協力プロジェクトのみならず、第三国連携や無償資金協力など、同時期にさまざまな活動が動くことが想定され、その業務管理は容易ではない。そのため具体的な協力が開始されるのに先行して INPP 側の体制づくりを行うことで、プログラムの当事者としての意識及びその責任を育てることが必要である。

第二に、現在コンゴ民主共和国においては、より効果的な職業訓練の政策実現に向け省庁間委員会を立ち上げるなど政策レベルでの活動も活発化しており、INPP もその一端を担っている。そうした動きのなかで、更に現在の INPP には企業ニーズに応えるべく訓練機能の強化も求められている。これらに対応するためには INPP 自体の開発計画の策定支援も含めて協力を行うことが不可欠と判断したためである。

### 3-5 施設・機材整備

#### 3-5-1 無償資金協力の要請内容について

現在 INPP は、サッカーグラウンドとして使用していた敷地への新築ビルの建設を日本側に要請している。要請の具体的内容は、4階建ての総合的な職業訓練施設で、各科（電子、電気、冷蔵、建築、自動車、機械、板金・溶接、防災）の教室、各科の実習室を均等に割り振っているほか、図書室、管理室、保健室、指導員室、300~400人規模の講堂も含まれている。機材についても、数多くの要望が出されている。

しかし現地の状況をもとにこの要請書を精査すると、このような大規模施設とすることのそもそもの必要性や、各部屋の優先順位が十分に検討されていない計画であるように思われる。特に講堂については、現状の INPP のカリキュラムや訓練体制に照らして考えると必然性に乏しいスペースで、設置の妥当性は大きい疑問が残る。また要請書にある講堂付帯設備については維持管理が大変であり、もし提案どおり講堂が建設されると、将来的に INPP の運営を圧迫する可能性もあると思われ、現時点では保留としておくことが妥当と思われる。

INPP の将来的な開発計画及びキンシャサ校全体の施設計画が固まったうえで必要な機材・施設の優先順位を明確にし、施設計画を策定することが望まれる。

#### 3-5-2 協力内容案

- ① 若手指導員の指導技術強化を図るため、指導員の再訓練用のスペース及び職業訓練校として本来必要な諸施設（例：図書室、研修室、教材作成室、情報室、展示室、倉庫等）の設置。
- ② 施設のなかでも特に狭く不便な状況にある冷凍・空調科と電気科棟の教室・ワークショップの改修。なお、冷凍・空調学科は技術協力プロジェクトでの支援対象学科とされていることから、具体的な施設改修や拡充については、この技術協力の内容とすり合わせながら計画することも念頭に入れることが望ましい。
- ③ 指導員再訓練用の機材を含む訓練用機材の整備。なお、協力範囲については技術協力との整合性を図る必要がある。

### 3-5-3 地方校への協力

地方校にはそれぞれ地域性がありニーズが異なっているが、いずれにせよまずは訓練が実施できるよう、施設と機材の確保が急務である。コンゴ民主共和国の治安上、現在日本が協力を実施できる地域は限られているが、草の根無償資金協力などさまざまなスキームを有効に活用し、各校のニーズへきめ細やかに対応することも必要と思われる。

なお、地方校への機材供与は、交通インフラや制度等の諸状況を考慮すると運搬等が難しいと思われる。しかし INPP 側は、訓練機材等についてはキンシャサにさえ到着すれば、各校への配送は自助努力で対応するという強い意思表示をしており、安全・確実に運搬できる方法があるならば、コンゴ民主共和国側と緊密に情報交換を行いながら地方校への機材供与を検討していくことも可能と思われる。

## 3-6 事業実施・案件管理上の留意点

### 3-6-1 プログラム実施における留意点

#### (1) プログラムにおけるスキーム間での連携

本プログラムのプログラム目標は、各スキームにおいて設定されている上位目標として位置づけられ、各スキームの連携によって発現された成果によってプログラム目標が達成されるといったシナリオになっている。したがって、技術協力プロジェクト、無償資金協力、個別専門家に関しては、個別目標を明確にすると同時に、スキーム間の有機的な連携を強く意識しつつ内容を策定するなど、プログラム全体の効果を高めるための配慮が必要である。

#### (2) 統一カリキュラムの確認

TVET 関連省庁による省庁間委員会は APEFE の支援の下、職務別の技術遂行能力規準に基づくアプローチ (Competency Based Approach) の導入により共通カリキュラム、国家職業訓練資格制度の導入をめざしている。既に本技術協力プロジェクトの対象分野である冷凍・空調分野において同業種に必要な知識・技能 (competency) のリストが策定されている。今後、competency に基づいて共通カリキュラムや評価基準が策定される。APEFE による統一カリキュラム作成支援継続の可能性やアプローチ導入の進捗状況は、技術協力プロジェクト及びプログラムの実施に影響を与えることが想定されるため、個別専門家として派遣が計画されている政策アドバイザーが状況把握を実施する必要がある。

#### (3) 協力の規模と範囲

INPP が抱える課題は、指導員の能力強化、施設・機材の整備、カリキュラムの改善など多岐にわたるが、一度にそのすべてに着手することは INPP 側の人員や予算体制を考慮すると難しい。段階を踏んで、着実かつ確実に INPP の能力開発に寄与するような方法とステップで実施していくことが望ましい。

技術協力プロジェクト実施に際しては、まずは指導員が技術者として求められる基本的な知識や技能を確実に修得することを優先する。また同時に、指導員としてプロフェッショナルな意識をもち、訓練を実施するうえでの責任感及び役割をしっかりと認識させることをめざす。一連の訓練指導の向上のための協力体制が INPP の学科間に構築されることも、

技術協力の成果を定着させる意味で不可欠な支援である。

### 3-6-2 プログラム開始準備に係る検討事項

プログラムを開始するにあたり、日本人専門家及び本邦研修受入先の確保は最優先の検討課題である。特にコンゴ民主共和国での協力は、安全対策上の制限やフランス語という言葉の壁があることも配慮し、投入計画についても専門家の活動が効率的に行われるよう検討していく必要がある。

なお、プログラム協力の第一歩として、短期専門家（TVET アドバイザー）の派遣が予定されている。この専門家の現地での活動を通じ、本格的な協力の開始にあたりどのような課題があるかを整理し、可能な範囲でその対応策を提案することが望まれる。

## 第4章 結論

コンゴ民主共和国における職業訓練体制は長年に及んだ内紛の影響によりいまだ脆弱で質も低く、労働市場のニーズに応える技能人材育成を実現するために乗り越えなければならない課題は、訓練の現場から制度構築まで多岐にわたる。こうしたなか、日本の協力としては、まずは職業訓練の中心となる指導員の能力向上支援から開始することが妥当と考える。しかし、この技術協力が効果的に実施され、コンゴ民主共和国側の制度として定着していくためには、運営強化、施設拡充なども不可欠であるため、他のスキームを組み合わせ、プログラムとして包括的に実施していくことが不可欠である。

今回の地方校の視察及び協議を通じ、地方校での訓練機材の著しい不足が確認された。そのため、技術協力を通じて若手指導員が能力向上研修の機会を得ても、その成果を実践することが困難であるため、機材・施設の整備が必要との強い要望があった。草の根無償資金協力によるキサンガニ校の改修支援はまさにこうした要望に応えるものである。

日本側で引き続きこうした INPP 側の要望に留意し、研修効果の全国波及の観点から、上記の技術協力や無償資金協力の実施においてボマ校をはじめとする地方校を支援対象とすることも考慮する必要がある。ボマ校以外の地方校への機材供与のため、例えばキンシャサ市にある INPP 本部に送付（本邦からの輸送にあたっては、確実性のため当面空送を採用）したあとの国内輸送（キンシャサから地方校）はコンゴ民主共和国政府・INPP の責任において確実に履行してもらう条件で、ボマ校以外の地方校への機材供与の可能性を検討することも一案である。

なお、協力する職業訓練分野は、INPP から挙げられていた自動車、機械、冷凍・空調のうち、自動車と冷凍・空調を優先して行う。ただし、支援内容に関し、例えば、すべての指導員の基本的な能力として必須と思われる電気、電子分野の基礎や指導法など、他学科の指導員にとって有益かつ修得が必須のものについては、対象指導員を上記優先学科に限らず幅広く支援することも可能である。それが結果として、INPP 全体としての能力強化につながる。

また機械科の現状は、訓練機材の多くは故障し実習には使われていないため、訓練機材の整備や指導員の訓練レベルにおいて、まだ不確かな部分が多い。また他ドナーの関与も明らかでない。しかしながら、当国の機械分野の技能者のニーズはほか2分野と同様に高いことも踏まえ、先方の自主的取り組みがあり、かつ詳細計画策定調査までに再度先方から要望があれば、機械科分野の中で重点指導分野を絞り込むなどの工夫をし、限定的な協力を検討する意義はあると思われる。

今回の調査・協議を通じ、1980年代後半の日本の支援（自動車、電気・電子、保冷分野）を踏まえ、当時のカウンターパートであった指導員たちが現在退職年齢に近づきつつあり、また機材も老朽化するなか、当時の供与機材を大切に維持管理し、同カウンターパートが若手の指導員を育てるなど、過去の日本の技術協力を大事に思いかつそれらを確かに自らの力としている姿勢、さらに INPP 側の日本の支援に対する期待の大きさを再確認した。

コンゴ民主共和国復興、社会の安定のためには、若者に訓練の機会を与え、働く場を得る可能性を高めることが必須であり、日本による INPP 支援には大きな妥当性・必要性が認められる。コンゴ民主共和国側の期待に応え専門家を派遣し、研修員受入れなど日本国内で支援体制を整え、第三国支援リソースの活用も視野に置き、2010年度早い時期の技術協力プロジェクトの開始が強く望まれる。

## 付 属 資 料

1. 調査日程
2. INPP キンシャサ校建物配置図
3. プロジェクト・デザイン・マトリックス（暫定版）
4. ミニッツ
5. ミニッツ（和訳）
6. 主要面談者



1. 調 査 日 程

		Chief de mission	Planification du projet	Orientation d'industrie/Evaluation du	Stratégie de formation professionnelle	Planification de formation professionnelle	Planification d'établissement de formation	Planification formation automobile	Interprète
		YOSHIKAWA	IDA	ITO	MUTO	FUJIMOTO	KONNO	KARAHASHI	TANAKA
1	26/09	成田発							
2	27/09	18:00 Kinshasa (AF898)							
		9:00 内部打合せ							
3	28/09	13:30 APEFE (Association pour la promotion de l'education et de la formation à l'étranger) / ベルギー教育・訓練促進協会(技術教育及び職業訓練省庁間委員会取りまとめ)							
		14:00 労働大臣 表敬							
		15:00 在コンゴ民主共和国日本大使館 表敬							
4	29/09	INPP総局長 表敬 INPPキンシャサ校訪問、協議							
5	30/09	職業訓練・技術教育に関する機関との合同協議(労働省、初等中等技術教育省、青年スポーツ省、高等教育省、社会保障省)@INPP 産業界、経済商業省との協議				INPPでの調査Etude à l'INPP - 機材施設整備 - 訓練プログラム及び訓練レベル - 講師の能力強化ニーズ			
6	01/10	サイトビジット - 職業訓練・技術教育機関(私立、公立) - 企業(中小企業、フオーマール・ノンフオーマール)							
7	02/10	他ドナーとの意見交換(ILO、ベルギー技術公社、フランス開発機構) - 企業連合との意見交換(公営企業連合、民営企業連合) - 労働者組合との意見交換				INPPでの調査Etude à l'INPP - 機材施設整備 - 訓練プログラム及び訓練レベル - 講師の能力強化ニーズ			
8	03/10	INPPとの協議 内部打合せ、ミニッツ準備						21:00 Depart (AF889)	Accompagne les membres officiels
9	04/10	ボマ移動							
10	05/10	9:00 INPP ハ・コゴ校視察 14:00 企業訪問(国営・民間)							
11	06/10	キンシャサ移動							
12	07/10	プログラムに係る協議 - 技協(専門家、研修)、無償(施設・機材)等							
13	08/10	ミニッツ協議							
14	09/10	ミニッツ署名交換 労働大臣 報告 15:00 在コンゴ民主共和国日本大使館報告							
15	10/10	21:00 Depart			INPPでの調査				
16	11/10	21:00 Depart		21:00 Depart	21:10 Depart(SN359)			21:00 Départ	
17	12/10				9:40 Arrivé à Paris 16:15 Départ (AF719) 19:55 Arrivée à Dakar				
18	13/10				-Réunion interne à la JICA Sénégal - Visite et discussion au CFPT - Visite courtoise à l'Ambassade du Japon				
19	14/10								
20	15/10								
21	16/10	成田着							



**PDM<sub>0</sub> (暫定版)**

作成日：2009年10月6日  
プロジェクト実施期間：2010年6月～2013年5月(3年間)

プロジェクト名：コンゴ民主共和国職業訓練センター指導員能力強化プロジェクト

対象地域：INPP キンサシャヤ校及び地方校の所轄地域

ターゲットグループ：①INPP 本部及び地方校の管理職②キンサシャヤ及び地方校の指導員、③訓練生（現職労働者、求職者、社会的弱者等）

プロジェクト要約	指標	入手段	外部条件
<p><b>上位目標【プログラム目標】</b> 国立職業訓練センター (INPP) において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。</p> <p><b>プロジェクト目標</b> INPP の自動車整備、冷蔵・空調科において、質の高い訓練が提供される。</p>	<p><b>指標</b></p> <p>1. 訓練コースの参加人数 2. 訓練終了生の起業件数 3. 企業からの委託研修の開催回数及び参加人数</p> <p><b>指標</b></p> <p>1. 各コースの訓練生の理解度 2. 各コースの訓練生の修了者数及び修了者率 3. 企業による訓練内容の満足度 4. 訓練生の訓練コースに対する満足度</p>	<p><b>1. INPPM&amp;E 報告書</b> 2. 卒業生追跡調査 3. INPPM&amp;E 報告書</p> <p><b>1. 訓練生試験結果</b> 2. INPPM &amp; E 報告書 3. 企業への質問票 4. 訓練生への質問票</p>	<p>・労働市場に負の変化が生じない。 ・職業訓練が引き続き重点政策として扱われる。 ・訓練を受講した指導員が INPP に継続して所属する。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>1. INPP において、職業訓練を円滑に実施するための訓練体制が強化される。 2. 拠点校として、キンサシャヤ校において訓練指導技術が強化される。 3. 地方校モデルとして、ボマ校において訓練指導技術が強化される。 4. 他の地方校において訓練指導技術が強化される。</p>	<p>1-①作成された指導教材数 1-②訓練モニタリング・評価の実施回数 1-③企業へのセミナー実施回数及び参加人数 2,3,4-①技術向上訓練を受講した指導員数 2,3,4-②指導員の技術向上訓練に対する満足度 2,3,4-③指導員への試験結果（専門分野の知識、技術及び訓練方法）</p>	<p>1-①プロジェクト進捗報告 1-②プロジェクト進捗報告 1-③プロジェクト進捗報告 2,3,4-①プロジェクト進捗報告 2,3,4-②指導員への質問票 2,3,4-③指導員への理解度試験</p>	<p>・コンゴ民主共和国政府が、INPP 及び地方拠点校に必要な予算、人材を継続して配分する。 ・民間企業からの補助金が継続的に INPP に拠出される。</p>
<p><b>活動</b></p> <p>1-1. 対象訓練分野にかかわる市場ニーズ及び指導員の現行の技術レベルのアセスメントを実施する。 1-2 指導員に対する技術向上訓練（再訓練）タスクチームを設置する。 1-3 指導員訓練用ガイドライン（起業支援を含む）及び教材を作成する。 1-4 指導員再訓練計画（指導法を含む）を策定する。 1-5. キンサシャヤ校及びその他の地方校において対象訓練科の施設改修及び必要機材を導入し、維持管理体制を整備する。 1-6 指導員再訓練計画に基づいた評価ガイドラインを策定する。 1-7 指導員再訓練におけるモニタリング・評価（第三者を含む）を行い、結果を訓練計画に反映する。 1-8 企業への INPP の活動にかかわるセミナーを開催する。 1-9 運営指導研修により INPP の幹部職員の能力を強化する。 2-1 対象科の指導員への再訓練計画を策定する。 2-2 対象科のカウンターパートへの再訓練を実施する。 2-3 対象科の指導員への技術向上訓練（再訓練）を実施する。 2-4 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。 2-5 訓練生へのコースを実施する。 2-6 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。 3-1 対象科の指導員への再訓練計画を策定する。 3-2 対象科の指導員への技術向上訓練（再訓練）を実施する。 3-3 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。 3-4 訓練生へのコースを実施する。 3-5 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。 4-1. キンサシャヤ校及びボマ校の活動を他の地方校と共有するためのワークショップやスタアデーミーツアーを開催する。 4-2 対象科の指導員への技術向上訓練（再訓練）を実施する。 4-3 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。 4-4 訓練生へのコースを実施する。 4-5 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。</p>	<p><b>投入</b></p> <p>日本側</p> <p>1. 専門家派遣 長期専門家 総括/訓練計画・管理 指導技法 業務調整 短期専門家（本邦及び第三国専門家） 自動車整備 冷凍・空調 *その他必要に応じて短期専門家を派遣</p> <p>2. 本邦研修及び第三国研修 3. 機材 4. その他の経費</p> <p>コンゴ民主共和国側</p> <p>1. 人材 プロジェクト・ダイレクター プロジェクト・マネジャー プロジェクト・コーディネーター カウンタートパート（複数） 2. 施設・機材 プロジェクト実施に必要な執務室及び施設設備の提供。その他の必要となる施設。 3. プロジェクトにかかわる現地経費 INPP での訓練実施経費（交通費、宿泊費、日当など）</p>	<p>・コンゴ民主共和国政府が、INPP 及び地方拠点校に必要な予算、人材を継続して配分する。 ・民間企業からの補助金が継続的に INPP に拠出される。</p>	<p><b>前提条件</b></p> <p>・対象地域の治安状況が安定している。</p>

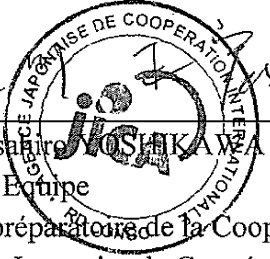
**PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS  
SUR  
L'ETUDE PREPARATOIRE DE LA COOPERATION  
POUR  
LE PROGRAMME DE FORMATION PROFESSIONNELLE  
EN REPUBLIQUE DEMOCRATIQUE DU CONGO**


L'équipe d'étude préparatoire de la coopération japonaise (ci-après désignée « Equipe »), conduite par M. Masahiro YOSHIKAWA, a été envoyée en République Démocratique du Congo (ci-après désignée « RDC ») du 27 septembre au 10 octobre 2009, en vue d'élaborer l'ébauche du plan d'exécution de la coopération pour « le Programme de formation professionnelle en République Démocratique du Congo ». Durant son séjour en RDC, l'Equipe a eu une série de discussions et a échangé des opinions avec l'Institut National de Préparation Professionnelle (ci-après désigné « INPP »).

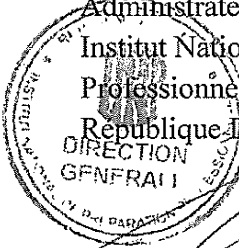
Aux termes des discussions, les deux parties se sont mises d'accord pour faire un compte-rendu auprès des gouvernements respectifs selon les éléments mentionnés dans le document ci-joint.

A Kinshasa, le 9 octobre 2009

  
M. Masahiro YOSHIKAWA  
Chef d'Equipe  
Etude préparatoire de la Coopération  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale  
Japon



  
M. Maurice TSHIKUYA KAYEMBE  
Administrateur Délégué Général  
Institut National de Préparation  
Professionnelle  
République Démocratique du Congo  
DIRECTION  
GENÉRALE



## DOCUMENT JOINT

### 1. Arrière-plan et introduction

Le gouvernement de la RDC a lancé « les Cinq Chantiers » comme la politique principale du développement économique, et l'amélioration de l'emploi/travail constitue un de ces axes.

La JICA reconnaît qu'il est important d'encourager l'emploi et de soutenir le développement économique, à travers la formation des techniciens qualifiés qui contribueront au rétablissement du fonctionnement des infrastructures socio-économiques, en vue de réaliser rapidement la stabilisation de la paix en RDC.

L'INPP est la plus grande d'institution de l'Etat de formation professionnelle en RDC, placé sous tutelle du Ministère de l'emploi, du travail et de la prévoyance sociale, et il joue le rôle capital dans l'amélioration de l'opportunité d'emploi et de travail à travers la formation des techniciens qualifiés.

Dans le passé, la JICA avait soutenu l'INPP dans trois domaines (électricité/électronique, froid, mécanique automobile), tout en combinant de différentes formes de coopérations telles que l'envoi des experts japonais, la fourniture du matériel et la formation des formateurs. Les homologues d'alors enseignent toujours à l'INPP aujourd'hui en tant que formateur senior, mais la plupart d'entre eux prendront la retraite d'ici quelques années. D'autre part, il est urgent d'améliorer les capacités techniques et pédagogiques des jeunes formateurs qui ont été recrutés tout récemment. Lors de la mission de suivi exécutée en octobre 2008 et aussi dans le cadre du stage de formation au Japon en mai 2009, il a été confirmé à nouveau l'importance de formation des jeunes formateurs de l'INPP ainsi que celle d'aménagement du matériel.

C'est ainsi que la JICA a envoyé cette fois-ci en RDC une équipe d'étude préparatoire de la coopération. L'Equipe s'est entretenue avec la partie congolaise pour élaborer le programme global de coopération relative à la formation des ressources humaines techniques en faveur de l'INPP, qui est constitué en principe par le projet de coopération technique et la coopération financière non remboursable. L'équipe d'étude et le gouvernement congolais ont discuté et se sont mis d'accord sur le projet de programme, pour viser l'ouverture concrète de la coopération technique.

### 2. Situation actuelle et problèmes dans le secteur concerné en République Démocratique du Congo (en particulier en ce qui concerne la formation professionnelle de l'INPP)

L'Equipe a confirmé les problèmes ci-dessous suite aux résultats de la présente étude de formation de programme et du rapport de l'INPP.

- Ecart entre les besoins réels du marché et la formation offerte par l'INPP
- Insuffisance des connaissances techniques spécifiques et des compétences pédagogiques chez les formateurs
- Fonctionnement inadéquate du système de formation des formateurs
- Manque des matériels pédagogique et documentations conformes aux programmes

- de formation professionnelle
- Espace insuffisant pour exécuter la formation appropriée
- Manque du matériel nécessaire pour la formation
- Insuffisance de l'opportunité de la formation des formateurs et du matériel dans les directions provinciales
- Nécessite du renforcement du suivi dans les directions provinciales ainsi que le retour de l'information

### **3. Programme de coopération suite aux éléments mentionnés ci-dessus (provisoire)**

L'Equipe a discuté le Programme avec les autorités congolaises concernées. A l'issue des discussions, les deux parties se sont mises d'accord sur les grandes lignes du Programme comme indiqué dans l'ANNEXE-1.

### **4. Plan directeur du Projet de coopération technique (provisoire)**

Sur la base du programme mentionné ci-dessus, l'Equipe a discuté avec la partie congolaise l'appui à la formation des ressources humaines que les autorités congolaises ont formulé comme une préoccupation prioritaire.

A l'issue des discussions, les deux parties se sont mises d'accord les grandes lignes du Projet de renforcement des capacités des formateurs en préparation professionnelle comme suit.

#### 1) Objectifs de la coopération technique

##### (1) Objectif global (Objectif du Programme)

Les techniciens qualifiés pouvant répondre aux besoins des acteurs économiques sont formés à l'INPP et envoyés au marché du travail

##### (2) But du Projet

La formation professionnelle de qualité est offerte dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation de l'INPP.

#### 2) Résultats attendus

(1) Le système de formation des formateurs est renforcé pour le bon déroulement de la formation professionnelle à l'INPP.

(2) Les capacités techniques des formateurs sont renforcées à la direction provinciale de Kinshasa, qui est la direction pilote.

(3) Les capacités techniques des formateurs sont renforcées à Boma, qui est la direction provincial modèle.

(4) Les capacités techniques des formateurs sont renforcées dans d'autres directions provinciales.

#### 3) Activités

##### (1) Activités 1

1-1 Evaluer les besoins du marché du travail et le niveau des capacités actuelles des formateurs dans les filières faisant l'objet du Projet.

- 1-2 Mettre en place une équipe de travail qui est chargé de la formation technique des formateurs (recyclage) des formateurs.
- 1-3 Elaborer les directives en formation des formateurs (y compris l'appui à l'auto-emploi) et le manuel pédagogique.
- 1-4 Elaborer le plan de recyclage des formateurs (y compris la méthode pédagogique).
- 1-5 Réhabiliter les installations et aménager le matériel nécessaires pour les filières faisant l'objet du Projet dans la direction provinciale de Kinshasa et d'autres directions provinciales, en vue de renforcer le système de gestion et de maintenance.
- 1-6 Elaborer les directives d'évaluation sur la base du plan de recyclage des formateurs.
- 1-7 Effectuer le suivi et l'évaluation en matière de recyclage des formateurs (y compris les tierces personnes) pour refléter ses résultats sur le plan de formation professionnelle.
- 1-8 Organiser les séminaires sur les activités de l'INPP pour les entreprises.
- 1-9 Renforcer les capacités du personnel dirigeant de l'INPP par la formation sur la gestion

(2) Activités 2

- 2-1 Elaborer le plan de recyclage des formateurs des filières ciblées.
- 2-2 Exécuter la formation des formateurs en faveur des homologues des filières ciblées.
- 2-3 Mettre en œuvre la formation technique (recyclage) en faveur des formateurs des filières ciblées.
- 2-4 Elaborer le plan d'exécution de la formation professionnelle des stagiaires pour les filières ciblées.
- 2-5 Exécuter la formation professionnelle des stagiaires.
- 2-6 Effectuer le suivi et l'évaluation de la formation professionnelle des stagiaires pour refléter ses résultats sur le plan d'exécution de la formation professionnelle.

(3) Activités 3

- 3-1 Elaborer le plan de recyclage des formateurs dans les filières cibles.
- 3-2 Exécuter la formation technique (recyclage) en faveur des formateurs des filières cibles.
- 3-3 Elaborer le plan d'exécution de la formation professionnelle des stagiaires dans les filières cibles.
- 3-4 Exécuter la formation professionnelle des stagiaires.
- 3-5 Effectuer le suivi et l'évaluation de la formation professionnelle pour refléter ses résultats sur le plan d'exécution de la formation professionnelle.

(4) Activités

- 4-1 Organiser les ateliers et les voyages d'études pour que toutes les directions provinciales puissent partager les expériences et activités de Kinshasa et de Boma.
- 4-2 Exécuter la formation technique (recyclage) en faveur des formateurs des filières cibles.
- 4-3 Elaborer le plan d'exécution de la formation professionnelle des stagiaires dans les filières cibles.
- 4-4 Exécuter la formation professionnelle des stagiaires.
- 4-5 Effectuer le suivi et l'évaluation de la formation professionnelle pour refléter ses résultats sur le plan d'exécution de la formation professionnelle.

- 4) Période du Projet  
Trois ans (à partir de 2010)
- 5) Zone cible  
Zone relevante de la Direction Provinciale de Kinshasa et d'autres directions provinciales de l'INPP
- 6) Groupe cible  
Personnel de la Direction Générale de l'INPP  
Formateur des directions provinciales de Kinshasa et d'autres directions provinciales  
Stagiaires (agents des entreprises, chercheurs d'emploi, vulnérables)

Les détails du Projet sont indiqués sur le tableau PDM dans l'ANNEXE-2.

### **5. Projet de coopération financière non remboursable**

En ce qui concerne la coopération financière non remboursable, il sera pertinent d'intervenir dans les directions provinciales de Kinshasa et de Boma. Cependant, il faudra d'autres informations plus précises pour estimer les détails du matériel nécessaire et les capacités des installations, etc. Par conséquent, une autre mission chargée de l'étude du concept de base sera envoyée pour élaborer le plan concret de la coopération financière non remboursable, compte tenu de la cohérence avec la coopération technique et afin de répondre aux besoins en formation professionnelle.

### **6. Envoi de conseiller**

En vue d'une bonne exécution du Programme cité ci-dessus (Projet de coopération technique, coopération financière non remboursable, formation au Japon et collaboration avec le pays tiers), un conseiller japonais sera envoyé en RDC pour soutenir le renforcement des capacités d'administration/gestion de l'INPP.

### **7. Système de gestion du Programme/Projet (provisoire)**

Le système provisoire du Programme/Projet est indiqué dans l'ANNEXE-3.

#### 1) Liste des personnels homologues congolais (provisoire)

##### (1) Directeur du programme:

Administrateur Délégué Général de l'INPP

##### (2) Gérant du programme:

Administrateur Directeur Technique

##### (3) Coordinateur du programme:

Directeur des Etudes

##### (4) Homologues congolais :

- Directeurs provinciaux de l'INPP



- Chef de service des filières faisant l'objet de la coopération

## 2) Comité Conjointe de Coordination (CCC)

Le Comité conjointe de coordination (ci-après désigné « CCC »), composé des parties congolaises et japonaises, sera mis en place en vue de l'exécution efficace du Programme/Projet.

### 1. Fonctions

Le CCC sera convoqué au fur et à mesure de la nécessité, et au moins une fois par an en vue de remplir les fonctions suivantes :

- (1) formuler et approuver le plan annuel des activités du Programme/Projet ;
- (2) Revoir l'état d'avancement global et l'achèvement du Programme/Projet ;
- (3) Revoir et échanger des opinions sur les principales questions qui pourraient être relevés durant l'exécution du Programme/Projet, et ;
- (4) Discuter d'autres points concernés pour le bon déroulement du Programme/Projet.

### 2. Composition

#### (1) Président du comité

L'Administrateur Délégué Général de l'INPP (Directeur du programme)

#### (2) Membres

< la partie congolaise >

##### 1) INPP

Administrateur Directeur Technique (Gérant du programme)

Directeur des Etudes (Coordinateur du programme)

Homologues contre parties :

Directeurs provinciaux de Kinshasa et de Boma

Chef de service faisant l'objet de la coopération

Directeurs des autres directions provinciales

##### 2) Ministère de l'Emploi, du Travail et de la Prévoyance Sociale (METPS)

Directeur de la formation professionnelle

##### 3) Organisation Professionnelle des Employeurs

Représentant de la Fédération des entreprises du Congo (FEC)

Représentant de l'Association nationale des entreprises du portefeuille (ANEP)

Représentant de la Confédération des petites et moyennes entreprises congolaises (COPEMECO)

Représentant de la Fédération nationale des artisans petites et moyennes entreprises congolaises (FENAPEC)

##### 4) Organisation Professionnelle des Travailleurs

Représentant de l'Inter-syndicale

< la partie japonaise >

Conseiller du programme

Equipe du projet de la JICA

Représentant du Bureau de la JICA en RDC

#### (3) Observateurs

< la partie congolaise >

Représentant du Comité interministériel sur l'enseignement technique et la formation

professionnelle  
< la partie japonaise >  
Représentant de l'Ambassade du Japon en RDC

Note: D'autres personnes recommandées par la partie japonaise et la partie congolaise peuvent aussi participer au CCC, après la consultation mutuelle entre les deux parties.

**ANNEXE-1** : Grandes lignes du Programme

**ANNEXE-2** : Cadre logique (PDM)

**ANNEXE-3** : Système provisoire du Programme

*Handwritten signature/initials*

ANNEXE-1 : Grandes lignes du Programme

	2010 (1ère année)	2011 (2ème année)	2012 (3ème année)	2013 (4ème année)	2014 (5ème année)	2015 (après 6ème → 7ème → 8ème année)
Planification de la stratégie du Programme (renforcement des capacités de gestion de l'INPP)	<p>Conseiller en ETEP : Appui à la préparation de la coopération technique</p> <p>Planification de la collaboration avec le pays tiers</p> <p>Appui à l'élaboration de la concept sommaire de la coopération technique</p> <p>Appui à l'étude de concept de base</p> <p>Collaboration avec d'autres systèmes de coopération du Japon et d'autres partenaires techniques et financiers</p>	<p>Conseiller en ETEP : Appui au renforcement de la collaboration avec les entreprises (appui institutionnel)</p> <p>Appui à la collaboration interministérielle (appui institutionnel)</p>	<p>Conseiller en ETEP : Appui au plan de développement de la formation professionnelle de l'INPP</p>	<p>Conseiller en ETEP : Etude d'élaboration du plan détaillé (coopération technique et matériel)</p>		
	<p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Renforcement des capacités des formateurs (Coopération technique)</p> <p>Formation au Japon (mécanique automobile)</p> <p>Formation au Japon (froid et climatatisation)</p>	<p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Renforcement des capacités des formateurs (Coopération technique)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p>	<p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Renforcement des capacités des formateurs (Coopération technique)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p>	<p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p> <p>Renforcement des capacités des formateurs (Coopération technique)</p> <p>Formation pour le renforcement des capacités de gestion (Japon / pays tiers)</p>		
Formation des formateurs (amélioration de la qualité professionnelle)						
Aménagement des installations et des équipements	<p>Etude du concept de base</p> <p>Travaux relatifs aux différentes procédures</p>	<p>Aménagement des installations et des équipements (coopération financière non remboursable)</p>	<p>Amélioration des programmes de formation (coopération technique)</p>			

## ANNEXE-2: Cadre logique (PDM) (provisoire)

Date de rédaction : le 9 octobre 2009

Titre du Projet : Projet de renforcement des capacités des formateurs de l'Institut National de Préparation Professionnelle (INPP) en République Démocratique du Congo

Période d'exécution du Projet : juin 2010 - mai 2013 (3 ans)

Zone cible : Zone relevante de la Direction Provinciale de Kinshasa et d'autres directions provinciales de l'INPP

Groupe cible : 1) Personnel de la Direction Générale de l'INPP

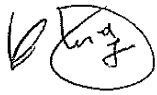
2) Formateur des directions provinciales de Kinshasa et d'autres directions provinciales

3) Stagiaires (agents des entreprises, chercheurs d'emploi, vulnérables).

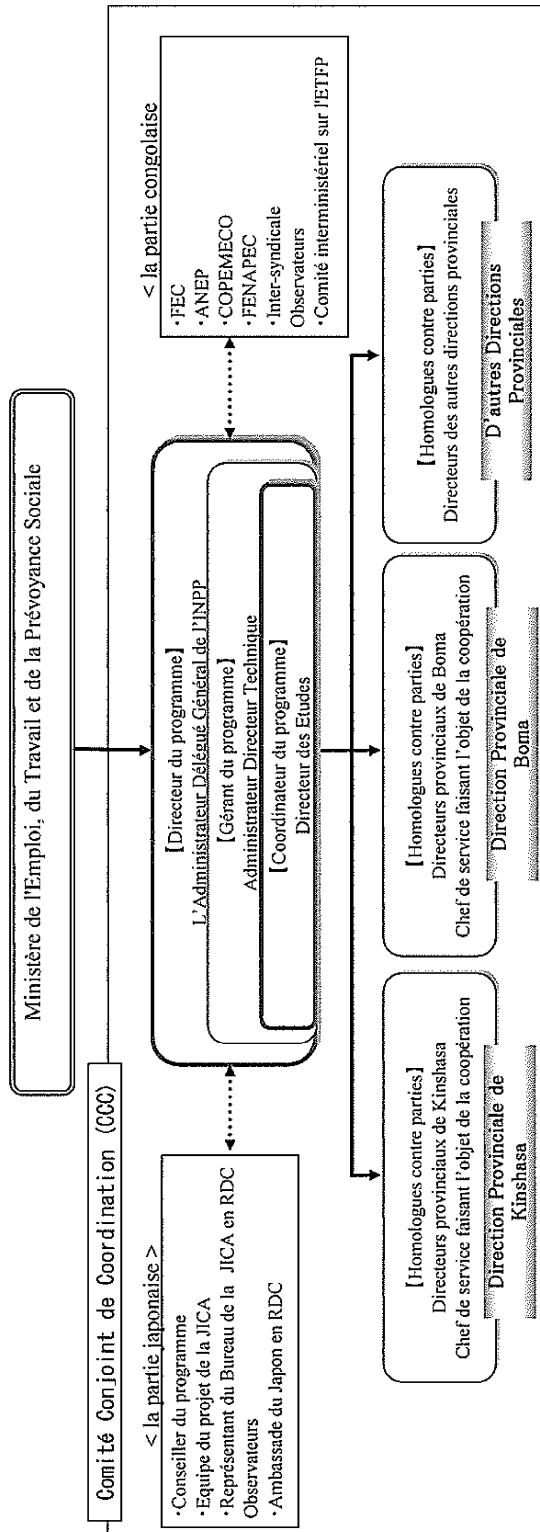
Résumé narratif du Projet	Indicateurs objectivement vérifiables	Moyens de vérification	Suppositions importantes
<p><b>Objectif global (Objectif du Programme)</b> Les techniciens qualifiés pouvant répondre aux besoins des acteurs économiques sont formés à l'INPP et envoyés au marché du travail</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Nombre de stagiaires à la formation professionnelle</li> <li>2. Nombre d'anciens stagiaires qui ont ouvert leur propre compte après la formation professionnelle à l'INPP</li> <li>3. Nombre de formations extérieures des entreprises et nombre de participants à ces formations</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Rapport de suivi/évaluation de l'INPP</li> <li>2. Etude de suivi des anciens stagiaires</li> <li>3. Rapport de suivi/évaluation de l'INPP</li> </ol>	
<p><b>But du Projet</b> La formation professionnelle de qualité est offerte dans les filières de mécanique automobile et de froid et climatisation de l'INPP.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Niveau de compréhension des stagiaires de chaque filière</li> <li>2. Nombre de stagiaires formés dans chaque filière et taux d'achèvement</li> <li>3. Degré de satisfaction des entreprises en matière de contenu de la formation</li> <li>4. Degré de satisfaction des stagiaires en matière de formation professionnelle</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Résultats d'examen des stagiaires</li> <li>2. Rapport de suivi/évaluation de l'INPP</li> <li>3. Questionnaire aux entreprises</li> <li>4. Question aux stagiaires</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Ne pas donner les impacts négatifs sur le marché du travail.</li> <li>• La politique de formation professionnelle reste toujours une politique prioritaires en R.D.C.</li> </ul>
<p><b>Résultats</b> 1. Le système de formation des formateurs est renforcé pour le bon déroulement de la formation professionnelle à l'INPP. 2. Les capacités techniques des formateurs sont renforcées à la direction provinciale de Kinshasa, qui est la direction pilote. 3. Les capacités techniques des formateurs sont renforcées à Boma, qui est la direction provincial modèle. 4. Les capacités techniques des formateurs sont renforcées dans d'autres directions provinciales.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 Nombre de manuels pédagogiques élaborés.</li> <li>1-2 Nombre de suivis/évaluations exécutés.</li> <li>1-3 Nombre de séminaires exécutés pour les entreprises et nombre de participants</li> <li>2-1 Nombre de formateurs ayant eu la formation de recyclage</li> <li>2-2 Degré de satisfaction des formateurs en matière de formation de recyclage</li> <li>2-3 Résultats de l'examen effectué auprès des formateurs (connaissances relatives à la spécialité, niveau techniques et méthode pédagogique)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 Rapport d'état d'avancement du Projet</li> <li>1-2 Rapport d'état d'avancement du Projet</li> <li>1-3 Rapport d'état d'avancement du Projet</li> <li>2-1 Rapport d'état d'avancement du Projet</li> <li>2-2 Question aux formateurs</li> <li>2-3 Examen de compréhension des formateurs</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Les formateurs ayant suivi la formation continuent à travailler à l'INPP</li> </ul>

6  
 5  
 4

<p><b>Activités</b></p> <p>1-1 Evaluer les besoins du marché du travail et le niveau des capacités actuelles des formateurs dans les filières faisant l'objet du Projet.</p> <p>1-2 Mettre en place une équipe de travail qui est chargée de la formation technique des formateurs (recyclage) des formateurs.</p> <p>1-3 Elaborer les directives en formation des formateurs (y compris l'appui à l'auto-emploi) et le manuel pédagogique.</p> <p>1-4 Elaborer le plan de recyclage des formateurs (y compris la méthode pédagogique).</p> <p>1-5 Réhabiliter les installations et aménager le matériel nécessaires pour les filières faisant l'objet du Projet dans la direction provinciale de Kinshasa et d'autres directions provinciales, en vue de renforcer le système de gestion et de maintenance.</p> <p>1-6 Elaborer les directives d'évaluation sur la base du plan de recyclage des formateurs.</p> <p>1-7 Effectuer le suivi et l'évaluation en matière de recyclage des formateurs (y compris les tierces personnes) pour refléter ses résultats sur le plan de formation professionnelle.</p> <p>1-8 Organiser les séminaires sur les activités de l'INPP pour les entreprises.</p> <p>1-9 Renforcer les capacités du personnel dirigeant de l'INPP par la formation sur la gestion.</p> <p>2-1 Elaborer le plan de recyclage des formateurs des filières cibles.</p> <p>2-2 Exécuter la formation des formateurs en faveur des homologues des filières cibles.</p> <p>2-3 Mettre en œuvre la formation technique (recyclage) en faveur des formateurs des filières cibles.</p> <p>2-4 Elaborer le plan d'exécution de la formation professionnelle des stagiaires pour les filières cibles.</p> <p>2-5 Exécuter la formation professionnelle des stagiaires.</p> <p>2-6 Effectuer le suivi et l'évaluation de la formation professionnelle des stagiaires pour refléter ses résultats sur le plan d'exécution de la formation professionnelle.</p> <p>3-1 Elaborer le plan de recyclage des formateurs dans les filières cibles.</p> <p>3-3 Exécuter la formation technique (recyclage) en faveur des formateurs des filières cibles.</p> <p>3-4 Elaborer le plan d'exécution de la formation professionnelle des stagiaires dans les filières cibles.</p> <p>3-5 Exécuter la formation professionnelle des stagiaires.</p> <p>3-6 Effectuer le suivi et l'évaluation de la formation professionnelle pour refléter ses résultats sur le plan d'exécution de la formation professionnelle.</p> <p>4-1 Organiser les ateliers et les voyages d'études pour que toutes les directions provinciales puissent partager les expériences et activités de Kinshasa et de Boma.</p> <p>4-2 Exécuter la formation technique (recyclage) en faveur des formateurs des filières cibles.</p> <p>4-3 Elaborer le plan d'exécution de la formation professionnelle des stagiaires dans les filières cibles.</p> <p>4-4 Exécuter la formation professionnelle des stagiaires.</p> <p>4-7 Effectuer le suivi et l'évaluation de la formation professionnelle pour refléter ses résultats sur le plan d'exécution de la formation professionnelle.</p>	<p><b>Intrant</b></p> <p><u>Partie japonaise</u></p> <p>1. Expert</p> <p>1) Expert à long terme</p> <p>- Chef du projet/Planification • gestion de la formation</p> <p>- Méthodologie pédagogique</p> <p>- Coordination des activités</p> <p>2) Expert à court terme (japonais ou étranger)</p> <p>- Mécanique automobile</p> <p>- Froid et climatisation</p> <p>* Envoi des autres experts à court terme selon les besoins</p> <p>2. Formation au Japon et dans les tiers pays</p> <p>3. Matériel</p> <p>4. D'autres frais nécessaires</p> <p><u>Partie congolaise</u></p> <p>1. Ressources humaines</p> <p>Directeur du Projet</p> <p>Coordonnateur du Projet</p> <p>Homologues congolais (plusieurs)</p> <p>2. Installations et équipements</p> <p>Fourniture des bureaux et installations/équipements nécessaire pour l'exécution du Projet, ainsi que d'autres installations nécessaires.</p> <p>Divers frais d'installations, de gestion et de maintenance des équipements.</p> <p>3. Frais nécessaires pour le projet</p> <p>Frais d'exécution de la formation à l'INPP (transport, hébergement et indemnité journalière, etc.).</p>	<p>• Le gouvernement de la RDC continue à répartir à l'INPP et ses directions provinciales le budget et le personnel nécessaires.</p> <p>• Les entreprises continuent à payer la cotisation à l'INPP.</p> <p><b>Pré-conditions</b></p> <p>• Sécurité assurée dans les zones faisant l'objet du Projet.</p>
---	---	--



ANNEXE-3 : Système provisoire du Programme



コンゴ民主共和国「職業訓練プログラム」協力準備調査  
協議議事録

吉川を総括とする日本の協力準備調査チーム（以下チーム）は、「コンゴ民主共和国職業訓練プログラム」の協力実施のドラフトの計画を策定することを目的として、2009年9月27日から10月10日までコンゴ民主共和国（以下「コ国」）を訪問した。コ国滞在期間中に、チームは、国立職業訓練センター（Institut National de Préparation Professionnelle：以下 INPP）と意見交換をし、一連の協議を行った。

その結果、チームと INPP 双方は、別添文書に言及される事項について各々の政府に報告することに合意した。

キンシャサ市 2009年10月9日

---

吉川 正宏  
独立行政法人国際協力機構  
協力準備調査 団長

---

Maurice TSHIKUYA KAYEMBE  
国立職業訓練センター（INPP）  
総局長

## 付属書

### 1. 背景・イントロダクション

コ国政府は、経済の発展のための重要な政策として「5つの優先課題」を掲げ、そのうちの一つに「雇用・労働の改善」を挙げている。

JICA はコ国の速やかな平和定着を実現する上で、社会・経済インフラの機能回復を担える技能人材の育成を行い、雇用促進と経済開発支援を行うことが重要な課題と認識している。

雇用・労働・社会保障省傘下の INPP は同国における最大規模の職業訓練機関であり、技能人材育成を通じた雇用・労働機会の向上において中核的な役割を果たしている。

こうした中、JICA は、過去の協力において INPP に対し、専門家派遣、機材供与、研修員の受入を組み合わせた協力を、電気・電子、保冷技術、自動車整備の3分野で実施した。当時のカウンターパートは現在シニア指導員として活躍しているが、その殆どは数年以内に定年を迎える。他方で、近年採用された若手指導員の指導能力向上が喫緊の課題となっている。2008年10月に実施されたフォローアップ調査および本年5月に実施された本邦研修においても、INPP における若手指導員の訓練および訓練機材の整備の重要性が改めて確認された。

このような経緯を踏まえ、JICA は今回コ国に協力準備調査団を派遣し、INPP を中軸とした技術協力プロジェクトおよび無償資金協力を前提とした技能人材育成支援にかかる包括的プログラムを策定するため協議を行った。今回、コ国政府とプログラム案の協議・合意を経て、具体的な技術協力の開始を目指すものである。

### 2. コ国当該セクター(特に INPP 訓練)の現状と課題

プログラム形成調査結果および INPP からの報告書により、下記の課題を確認した。

- ・ 現状の市場ニーズと訓練内容が一致していない
- ・ 教員の専門技術および指導能力が不足している
- ・ 教員訓練のシステムが十分に機能していない
- ・ カリキュラムに沿った教材、教科書が不足している
- ・ 適切な訓練を実施するスペースが十分でない
- ・ 訓練に必要な機材が不足している
- ・ 地方校における指導員の訓練機会および機材が不足している
- ・ 地方校への効果的モニタリングおよびフィードバックの強化の必要性がある

### 3. 上記を踏まえた協力プログラム(案)

チームは、コ国関係局とプログラム内容について協議した。その結果、双方はプログラムのフレームワークについて別添1のとおり合意した。

### 4. 技術協力プロジェクトの基本計画マスタープラン(案)

チームは上記のプログラムを踏まえ、コ国の最優先課題として要望が出されていた人材育成の支援について協議した。

その結果、双方は国立職業訓練センター指導員能力強化プロジェクトのフレームワークについて下記のとおり合意した。



(1) 技術協力の目標

1)プロジェクト目標

INPP の自動車整備、冷蔵・空調科において、質の高い訓練が提供される。

2)上位目標【プログラム目標】

国立職業訓練センター(INPP)において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。

(2)成果

- 1) INPP において、職業訓練を円滑に実施するための訓練体制が強化される。
- 2) 拠点校として、キンシャサ校において訓練指導技術が強化される。
- 3) 地方校モデルとして、ボマ校において訓練指導技術が強化される。
- 4) 他の地方校において訓練指導技術が強化される。

(3)活動

1) 活動 1

- 1-1 対象訓練分野に関わる市場ニーズおよび指導員の現行の技術レベルのアセスメントを実施する。
- 1-2 指導員に対する技術向上訓練(再訓練)タスクチームを設置する。
- 1-3.指導員訓練用ガイドライン(起業支援を含む)および教材を作成する。
- 1-4.指導員再訓練計画(指導法を含む)を策定する。
- 1-5 キンサシャ校およびその他の地方校において対象訓練科の施設改修および必要機材を導入し、維持管理体制を整備する。
- 1-6 指導員再訓練計画に基づいた評価ガイドラインを策定する。
- 1-7 指導員再訓練におけるモニタリング・評価(第三者を含む)を行い、結果を訓練計画に反映する。
- 1-8 企業への INPP の活動に関わるセミナーを開催する。
- 1-9 運営指導研修により INPP の幹部職員の能力が強化する。

2) 活動 2

- 2-1.対象科の指導員への再訓練計画を策定する。
- 2-2 対象科のカウンターパートへの TOT を実施する。
- 2-3 対象科の指導員への技術向上訓練(再訓練)を実施する。
- 2-4 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。
- 2-5 訓練生へのコースを実施する。
- 2-6 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。

3) 活動 3

- 3-1 対象科の指導員への再訓練計画を策定する。
- 3-2 対象科の指導員への技術向上訓練(再訓練)を実施する。
- 3-3 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。

3-4 訓練生へのコースを実施する。

3-5 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。

#### 4) 活動 4

4-1 キンサシャ、ボマ校の活動を他の地方校と共有するためのワークショップ、スタディーツアーを開催する。

4-2 対象科の指導員への技術向上訓練(再訓練)を実施する。

4-3 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。

4-4 訓練生へのコースを実施する。

4-5 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。

#### (4) プロジェクト期間

3年間(2010年から)

#### (5) 対象地域

INPP キンサシャ校および地方校の所轄地域

#### (6) ターゲットグループ

①INPP 本部および地方校の管理職、②キンサシャおよび地方校の指導員、③訓練生(現職労働者、求職者、社会的弱者等)

プロジェクトの詳細は別添2の PDM を参照。

### 5. 無償資金協力プロジェクトについて

無償資金協力に関して、協力対象はキンサシャ校およびボマ校とすることが妥当であると判断できる。一方、必要な機材の内容、施設のキャパシティ等を判断するために更に詳細な情報が必要である。技術協力との整合性を図り、訓練ニーズを反映した無償資金協力の具体的計画を策定するために、別途、基本設計調査を実施する。

### 6. アドバイザー(個別専門家)の派遣について

上記のプログラム(技術協力プロジェクト、無償資金協力、本邦研修、第三国連携等)を円滑に実施するためにアドバイザーを派遣し、INPP の運営管理部門の強化を支援する。

### 7. プログラムおよびプロジェクト実施体制(案)

プログラムおよびプロジェクト実施体制案は別添3のとおり。

#### 1) カウンターパートリスト(案)

##### (1) プログラム・ディレクター:

INPP 局長

##### (2) プログラム・マネージャー:

技術部長

(3) プログラム・コーディネーター:

教務部長

(4) カウンターパート:

INPP 地方校校長

対象訓練科の学科長

## 2) 合同調整委員会 (JCC)

合同調整委員会 (以下 JCC) はプログラムおよびプロジェクトの効果的実施のため、コ国および日本の関係者より構成される。

### 1. 機能

合同調整委員会は下記の内容を実施するため、必要に応じて最低年 1 回開催される。

(1) プログラムおよびプロジェクトの年間業務計画の策定および承認;

(2) プログラムおよびプロジェクトの進捗および達成状況の確認;

(3) プログラムおよびプロジェクトの問題点の確認および意見交換;

(4) プログラムおよびプロジェクトの円滑な実施に関するその他の課題についての協議

### 2. 構成

(1) 委員長

INPP 局長 (プログラム・ダイレクター)

(2) メンバー

<コ国側>

1) INPP

技術部長 (プログラム・マネージャー)

教務部長 (プログラム・コーディネーター)

カウンターパート

キンシャサおよびボマ校の校長

対象訓練科の学科長

その他の地方校の校長

2) 雇用・労働・社会保障省 (METPS)

職業訓練部長

3) 雇用者組織

コンゴ民間企業連盟代表 (FEC)

公的企業連合代表 (ANEP)

コンゴ中小企業連盟 (COPEMECO)

コンゴ職人中小企業連盟 (FENAPEC)

4) 被雇用者組織

労働組合団体代表

<日本側>

プログラム・アドバイザー  
JICA 専門家チーム  
JICA コ国現地事務所

(1) オブザーバー

< コ国側 >

省庁間委員会代表

< 日本側 >

在コ国日本大使館代表

\*日本側およびコ国側双方の合意の下、他のメンバーの合同調整委員会への参加も可能とする。

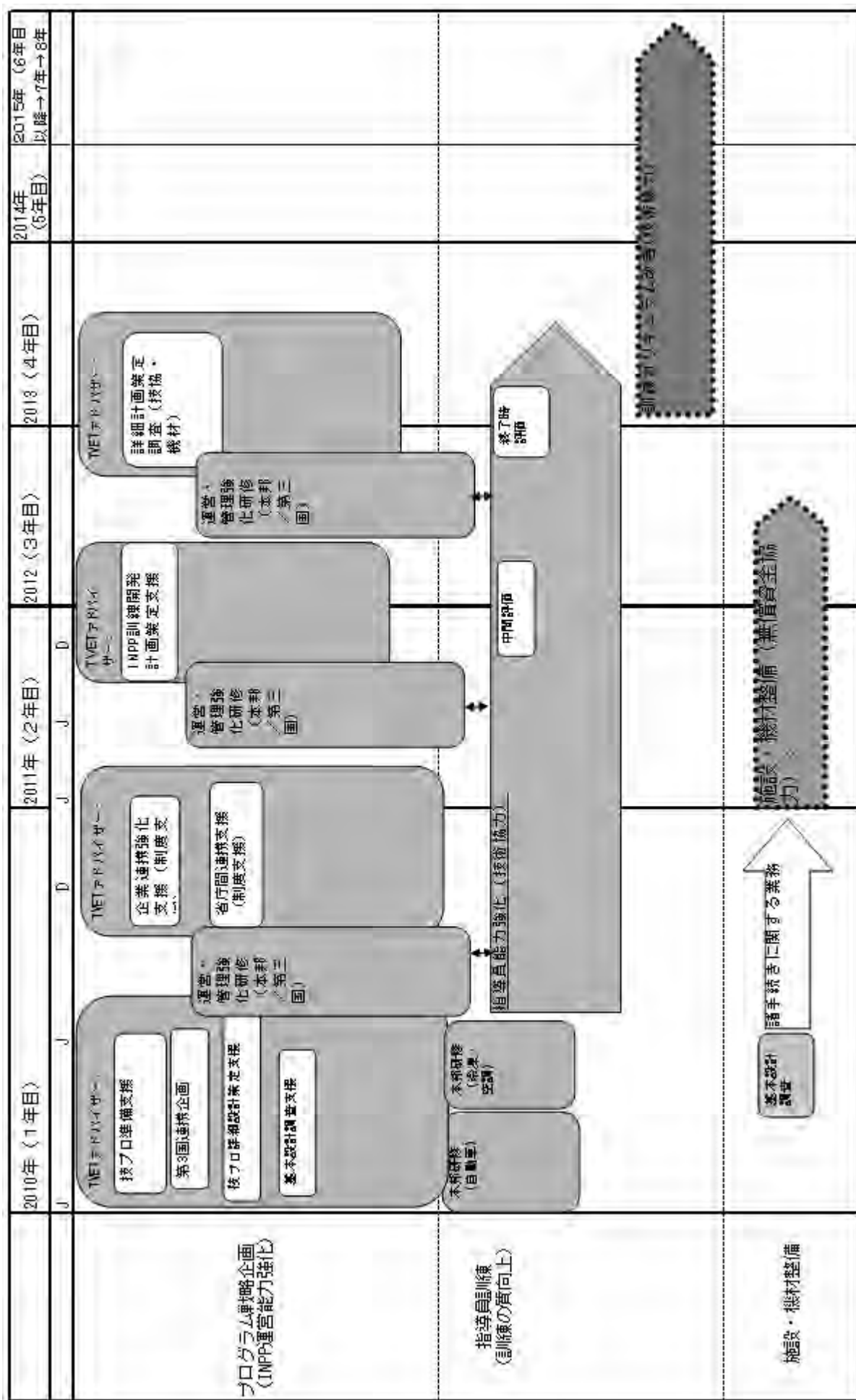
添付資料

別添1 プログラムフレームワーク

別添2 PDM(暫定版)

別添3 プログラムおよびプロジェクト実施体制(案)

別添1 プログラムフレームワーク



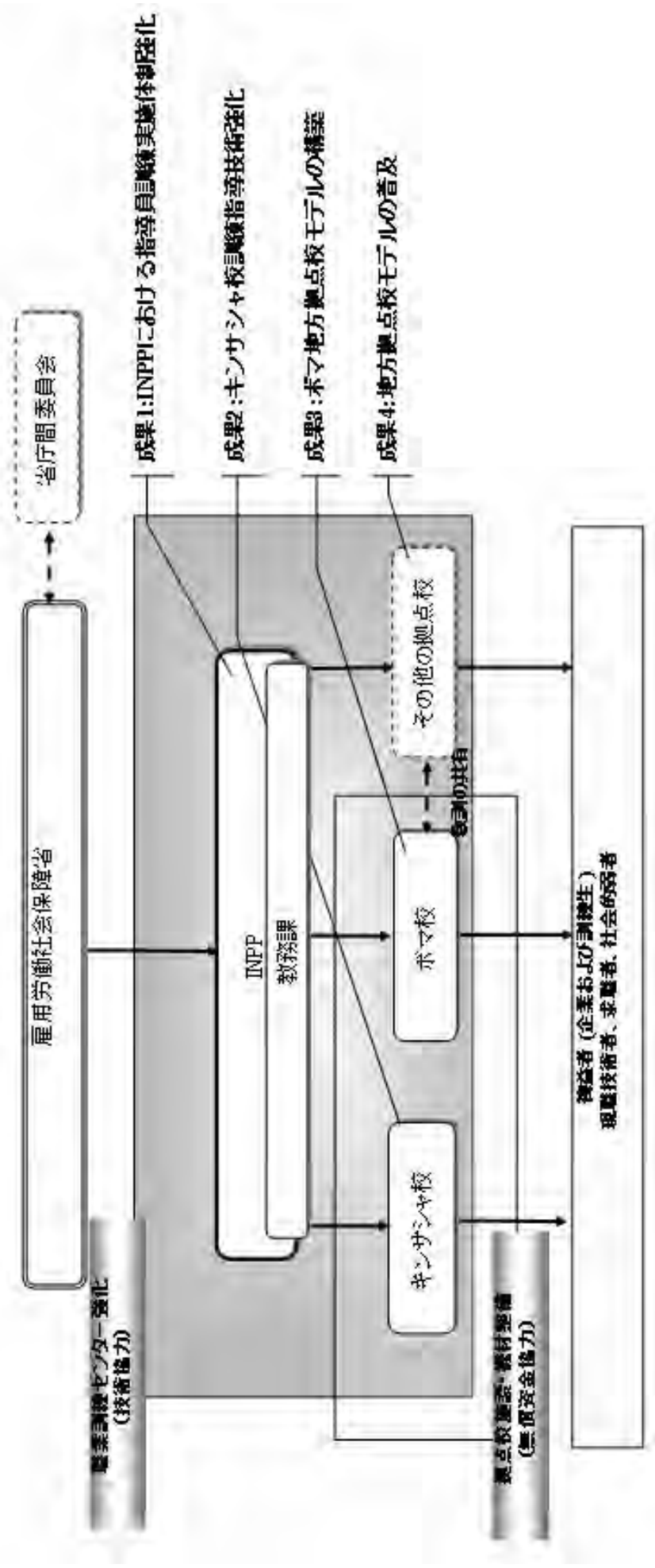
別添2 PDM(暫定版)

プロジェクト名：コンゴ民主共和国職業訓練センター指導員能力強化プロジェクト  
 プロジェクト実施期間：2010年6月～2013年5月(年間)  
 対象地域：INPP キンサシャ校及び地方校の所轄地域  
 ターゲットグループ：①INPP 本部及び地方校の管理職②キンサシャ及び地方校の指導員、③訓練生(現職労働者、求職者、社会的弱者等)

作成日：2009年10月6日

上位目標【プログラム目標】 国立職業訓練センター (INPP) において市場ニーズに応える技能人材が育成され、労働市場に輩出される。	プロジェクト要約	指標	入手段	外部条件
<p><b>プロジェクト目標</b>                      INPP の自動車整備、冷蔵・空調科において、質の高い訓練が提供される。</p>	<p>1. 訓練コースの参加人数                      2. 訓練終了生の起業件数                      3. 企業からの委託研修の開催回数および参加人数</p>	<p>1. INPPM&amp;E 報告書                      2. 卒業生追跡調査                      3. INPPM&amp;E 報告書</p>	<p>・労働市場に負の変化が生じない。                      ・職業訓練が引き続き重点政策として扱われる。</p>	
<p><b>成果</b>                      1. INPP において、職業訓練を円滑に実施するための訓練体制が強化される。                      2. 拠点校として、キンサシャ校において訓練指導技術が強化される。                      3. 地方校モデルとして、ボマ校において訓練指導技術が強化される。                      4. 他の地方校において訓練指導技術が強化される。</p>	<p>1. 各コースの訓練生の理解度                      2. 各コースの訓練生の修了者数および修了者率                      3. 企業による訓練内容の満足度                      4. 訓練生の訓練コースに対する満足度</p>	<p>1. 訓練生試験結果                      2. INPPM&amp;E 報告書                      3. 企業への質問票                      4. 訓練生への質問票</p>	<p>1. 訓練生試験結果                      2. INPPM&amp;E 報告書                      3. 企業への質問票                      4. 訓練生への質問票</p>	
<p><b>活動</b>                      1-1. 対象訓練分野にかかわる市場ニーズ及び指導員の現行の技術レベルのアセスメントを実施する。                      1-2 指導員に対する技術向上訓練(再訓練)タスクチームを設置する。                      1-3 指導員訓練用ガイドライン(起業支援を含む)及び教材を作成する。                      1-4 指導員再訓練計画(指導法を含む)を策定する。                      1-5. キンサシャ校及びその他の地方校において対象訓練科の施設改修及び必要機材を導入し、維持管理体制を整備する。                      1-6 指導員再訓練計画に基づいた評価ガイドラインを策定する。                      1-7 指導員再訓練におけるモニタリング・評価(第三者を含む)を行い、結果を訓練計画に反映する。                      1-8 企業への INPP の活動にかかわるセミナーを開催する。                      1-9 運営指導研修により INPP の幹部職員的能力を強化する。                      2-1 対象科の指導員への再訓練計画を策定する。                      2-2 対象科のカウンタートへの再訓練を実施する。                      2-3 対象科の指導員への技術向上訓練(再訓練)を実施する。                      2-4 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。                      2-5 訓練生へのコースを実施する。                      2-6 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。                      3-1 対象科の指導員への再訓練計画を策定する。                      3-2 対象科の指導員への技術向上訓練(再訓練)を実施する。                      3-3 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。                      3-4 訓練生へのコースを実施する。                      3-5 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。                      4-1. キンサシャ校及びボマ校の活動を他の地方校と共有するためのワークショップやスタアデーミーを開催する。                      4-2 対象科の指導員への技術向上訓練(再訓練)を実施する。                      4-3 対象科の訓練生への訓練実施計画を策定する。                      4-4 訓練生へのコースを実施する。                      4-5 コースのモニタリング・評価を行い、結果を訓練実施計画に反映する。</p>	<p><b>投入</b>                      日本側                      1. 専門家派遣                      長期専門家                      総括/訓練計画・管理                      指導技法                      業務調整                      短期専門家(本邦及び第三国専門家)                      自動車整備                      冷凍・空調                      *その他必要に応じて短期専門家を派遣</p> <p>コンゴ民主共和国側                      1. 人材                      プロジェクト・ダイレクター                      プロジェクト・マネジャー                      プロジェクト・コーディネーター                      カウンタート(複数)                      2. 施設・機材                      プロジェクト実施に必要な執務室及び施設設備の提供。その他の必要となる施設。                      3. プロジェクトにかかわる現地経費                      INPP での訓練実施経費(交通費、宿泊費、日当など)</p>	<p>1. ①作成された指導教材数                      1-②訓練モニタリング・評価の実施回数                      1-③企業へのセミナー実施回数及び参加人数                      2,3,4-①技術向上訓練を受講した指導員数                      2,3,4-②指導員の技術向上訓練に対する満足度                      2,3,4-③指導員への試験結果(専門分野の知識、技術及び訓練方法)</p>	<p>・コンゴ民主共和国政府が、INPP 及び地方拠点校に必要な予算、人材を継続して配分する。                      ・民間企業からの補助金が継続的に INPP に拠出される。</p>	

別添3 プログラムおよびプロジェクト実施体制(案)



## 6. 主要面談者

主要面談者リスト

組 織	役 職	氏 名
国立職業訓練センター(INPP)	総局長 副総局長 総局長顧問 技術部長 総局長官房長 教務課長 キンシャサ校 校長 電子課長 一般機械課長 電気課長 自動車整備課長 車検センター長  キサンガニ校 校長 東カサイ校 校長 北キブ校 校長	Maurice TSHIKUYA KAYEMBE Robert MAKINA MALONGI Ngandu MUKENDI Paul NKONGOLO BADIKILA Valérien MOTOMBO DIBA Gikela Pierre MUSEGUE Joséphe BONDJEKE Monsevinya N'SANEMA Ntikala BIONGO Lokole MBONGO Mbikayi TSHIBAM Kay KIMUNTU MOBO  Alois TABU SAIDI-B Jean-Alexis NKUNDA José MASUDI BARUAN
INPP/Bas Congo	バコンゴ校 校長 副校長 技術補佐	Grégoire NTUTANI Bruno VALUVUNINA Pierre NAYOUMA
雇用・労働・社会保障省	大臣	Ferdinand KAMBERE
ベルギー教育・訓練促進協会(APEFE)	教育プログラム責任者 教育・職業訓練専門家	Joël LEROY Désiré NKOY
コンゴ民間企業連盟	事務局長 部長 人材部長	Stephane-Georges VERINGA Marc ATIBU SALEH Jean MAVIVANA
公営企業協会	執行理事 総務財務部長 技術部次長	Richard NGUB'USIM François MIGUMBU Patrick NGULU
コンゴ労働組合連合	総裁	Symphorien DUNIA MUIMANWA
AMEKIN(機械工作) SOFRITEC(冷蔵・空調) GARAGE RABBI(自動車修理) ORGAMAN(冷蔵)	社長 社長 社長 支社長 技術部長	Joe TEKASSALA Remy KONYAMA MUNYAPARA Albert NSINGI Roger NVIDI Philippe TSHINGA
RVM(海上運輸公社)	工場長付担当官 電気課長補佐 訓練センター長	Sivi KASAI Jean NGUANGU Tshikuta TSHIELEKA
Bralima(ビール工場)	案内係	Myriam MUSHIYA
在コンゴ民主共和国ベルギー大使館	開発協力担当 開発協力担当 農業技術指導コンサルタント	Jean Pierre Noterman Alain Gallez Nikolas Bosscher
フランス開発公社(AFD)キンシャサ事務所	所長 職業訓練担当	Christian YOKA Claire BOISEAU
在コンゴ民主共和国日本大使館	特命全権大使	北澤 寛治